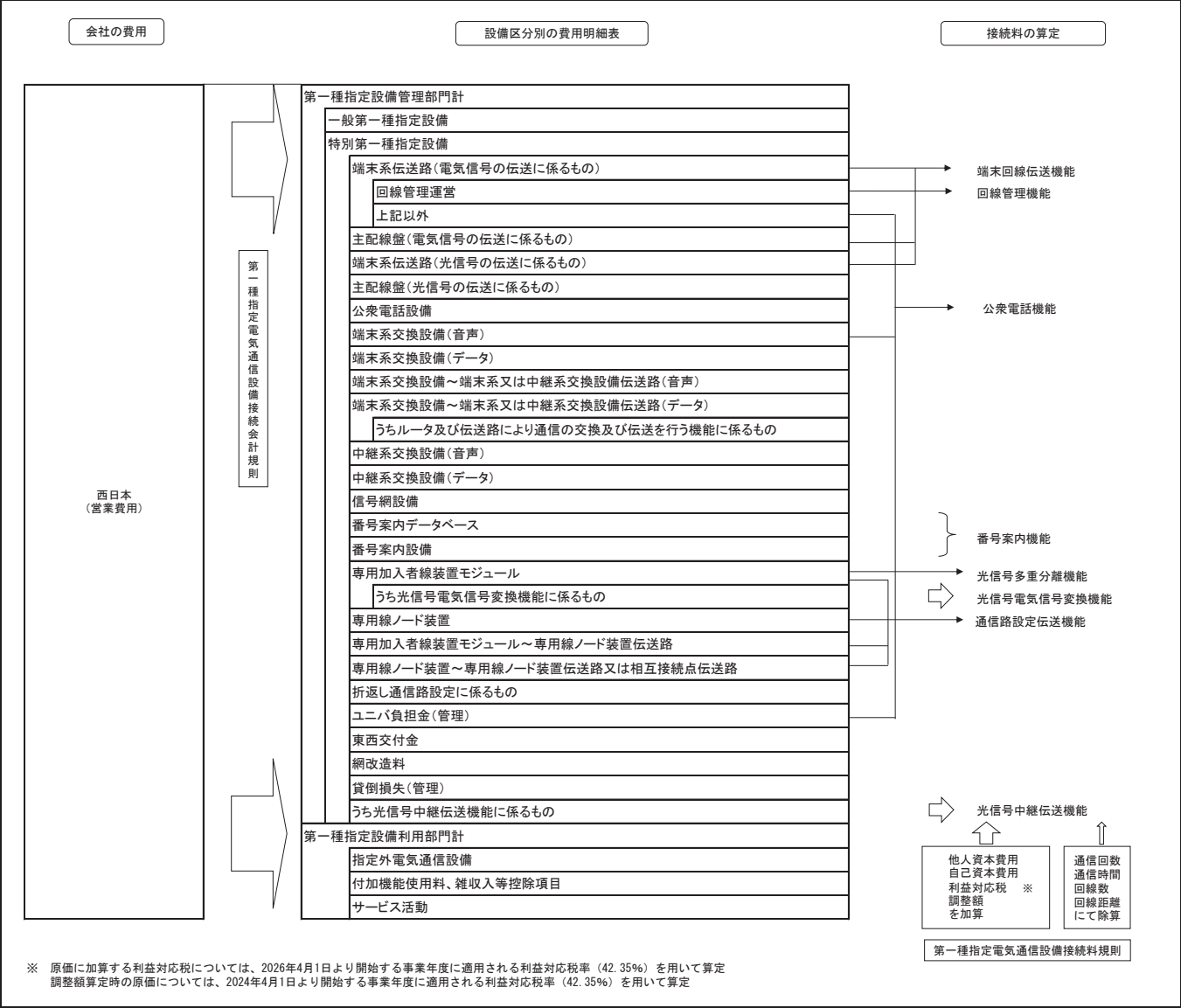


網使用料算定根拠 (西日本コストに基づく接続料)

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
2. (削除)	
3. 光信号電気信号変換機能および光信号多重分離機能	13
4. 端末系交換機能	14
5. 中継伝送機能	15
6. 通信路設定伝送機能	18
7. (削除)	
8. (削除)	
9. (削除)	
10. 公衆電話機能	26
11. (削除)	
12. 網同期クロック供給機能	31
13. その他の機能	32
14. 関門系ルータ交換機能	34
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	64
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	65
V. 資本構成比率の算定	66
VI. 他人資本利子率の算定	67
VII. 自己資本利益率の算定	68
VIII. 利益対応税率の算定	69
IX. (削除)	
X. 料金設定に使用する回線数	71
X I. (削除)	
X II. 料金設定に使用する回線比例コストと回線距離比例コストの比率	93
X III. 料金設定に使用する保守換算係数	94
X IV. 料金設定に使用する貸倒率	96
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	97
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	98
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	99
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	100
5. 中継伝送路に係る設備の費用明細表	101
6. 中継伝送路に係る設備の固定資産明細表	102
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	103
2. 設備区分別固定資産明細表	106
3. 設備区分別の費用明細表 (端末系伝送路の内訳)	108
4. 設備区分別固定資産明細表 (端末系伝送路の内訳)	109
5. 設備区分別の費用明細表 (一般第一種指定設備の内訳)	112
6. 設備区分別固定資産明細表 (一般第一種指定設備の内訳)	114
7. 接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における 明細表の設備区分の対応	115
8. 回線設置手続費等の控除額	116

I. 算定手順



Ⅱ. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

A. 設備区分別の費用

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)							備考
	メタル加入者回線							
	(再掲) メタル設備 のみを用いる 加入者回線	(再掲) 試験交付	(再掲) 上部区間	(再掲) 土木設備		(再掲) 下部区間		
①指定設備管理運営費	127,471	108,808	103,976	3,608	41,415	14,317	62,562	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	1,166	1,145	1,073	1	496	308	577	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	15,449	15,158	14,205	16	6,567	4,073	7,639	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	6,668	6,542	6,131	7	2,834	1,758	3,297	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	150,754	131,653	125,385	3,632	51,312	20,456	74,075	①+②+③+④

	⑥正味固定資産	496,864	489,431	458,414	102	212,802	133,386	245,612	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
	⑦投資等	2,882	2,839	2,659	1	1,234	774	1,425	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	7,403	7,293	6,830	2	3,171	1,987	3,660	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	12,080	9,875	9,527	448	3,500	738	6,028	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース		519,229	509,438	477,430	553	220,707	136,885	256,725	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		72,224	70,862	66,410	77	30,700	19,040	35,710	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課		12,245	12,145	11,297	3	5,244	3,287	6,053	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
⑬減価償却費		17,962	17,080	15,920	24	7,989	5,007	7,932	
⑭固定資産除却損		623	583	542	0	186	117	356	

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考
	OCU			
		光	メタル	
①指定設備管理運営費	514	231	283	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
②他人資本費用	5	2	3	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	73	33	40	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	32	14	17	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	624	280	343	①+②+③+④

	⑥正味固定資産	2,349	1,066	1,283	参考4. 設備区分別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より
	⑦投資等	14	6	7	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	35	16	19	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	43	24	19	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース		2,441	1,112	1,328	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		340	155	185	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課		29	9	20	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑬減価償却費		138	24	113	
⑭固定資産除却損		4	3	2	

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考
	回線管理運営			
	電話等・ラインシェアリング・ドライ カップ・光ファイバ・フレキシブル ファイバ			
	DB管理および料金計算		電話等	
①指定設備管理運営費	18,148	17,299	1,114	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	17	16	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	219	206	9	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	95	89	4	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	18,479	17,610	1,128	①+②+③+④

	⑥正味固定資産	5,083	4,767	163	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
	⑦投資等	29	28	1	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	76	71	2	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	2,162	2,061	136	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース		7,350	6,927	302	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		1,022	964	42	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課		71	67	3	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑬減価償却費		745	710	22	
⑭固定資産除却損		36	35	1	

(単位:百万円)									
区分		端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考			
		回線管理運営							
		電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ・フレキシブルファイバ							
		DB管理および料金計算							
		相互接続回線			その他				
ライン シェアリング	ドライカッパ	光ファイバ	フレキシブル ファイバ						
①指定設備管理運営費	26	355	1,316	140	14,346	参考1. 設備区分別の費用明細表より			
②他人資本費用	0	1	2	0	12	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率			
③自己資本費用	0	8	25	4	160	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率			
④利益対応税	0	3	11	2	69	((③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率			
⑤合計	26	367	1,354	146	14,587	①+②+③+④			
	⑥正味固定資産	10	220	661	118	3,594	参考2. 設備区分別固定資産明細表より		
	⑦投資等	0	1	4	1	21	⑥正味固定資産×投資等比率		
	⑧貯蔵品	0	3	10	2	54	⑥正味固定資産×貯蔵品比率		
	⑨運転資本	3	41	155	16	1,710	(①設備管理運営費－(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日		
⑩レートベース	13	265	830	137	5,379	⑥+⑦+⑧+⑨			
⑪有利子負債以外の負債の額	2	37	115	19	748	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合			
⑫租税公課	0	4	12	2	45	参考1. 設備区分別の費用明細表より			
⑬減価償却費	1	19	61	11	595				
⑭固定資産除却損	0	2	7	2	23				
(単位:百万円)									
区分		端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)		備考		
		回線管理運営			ATMデータ伝送				
		その他							
		端末回線 伝送機能		データ 伝送機能					
①指定設備管理運営費	0	0	0	850	3,580	3,555	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より		
②他人資本費用	0	0	0	1	55	54	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率		
③自己資本費用	0	0	0	13	724	721	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率		
④利益対応税	0	0	0	6	312	311	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率		
⑤合計	0	0	0	870	4,671	4,641	①+②+③+④		
	⑥正味固定資産	0	0	0	317	23,576	23,464	参考2. 設備区分別固定資産明細表 および別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より	
	⑦投資等	0	0	0	2	137	136	⑥正味固定資産×投資等比率	
	⑧貯蔵品	0	0	0	5	351	350	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
	⑨運転資本	0	0	0	101	284	283	(①設備管理運営費－(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日	
⑩レートベース	0	0	0	425	24,348	24,233	⑥+⑦+⑧+⑨		
⑪有利子負債以外の負債の額	0	0	0	59	3,387	3,371	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合		
⑫租税公課	0	0	0	4	355	354	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より		
⑬減価償却費	0	0	0	36	900	885			
⑭固定資産除却損	0	0	0	1	51	51			

B. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	36,000	
②平均償却年数(年)	30	施設設置負担金対象設備の平均償却期間(2024年度実績)
③年間減価償却費(円)	1,200	①÷②
④他人資本費用(円)	40	⑪レートベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	536	⑪レートベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	231	⑤自己資本費用+(⑫有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	2,007	③+④+⑤+⑥
⑧施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	483,598	Xの1の(16)
⑨加算料相当費用(百万円)	971	⑦×⑧
⑩1回線当たり加算料相当費用(円/回線・月)	167	⑦÷12ヶ月
⑪レートベース(円/回線)	18,000	①×0.5(レートベース残高率)
⑫有利子負債以外の負債の額(円)	2,504	⑪レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲21	2024年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	483,598	Xの1の(16)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	148	2024年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	859	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	91	((a)の⑨+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①加算料相当費用(百万円)	971	(a)の⑨について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	91	(d)の①
③合計(百万円)	1,062	①+②
④1回線当たり加算料原価(円/回線・月)	183	③÷(a)の⑧÷12ヶ月

C. 加入者回線

a. (削除)

b. メタル設備のみを用いる加入者回線

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	123,308	アーイーウ
ア. メタル設備のみを用いる加入者回線	125,385	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線
イ. 未利用芯線相当コストのうち局外RTIに收容される加入者回線負担相当	2,061	別表1の④
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	16	13のCの(1)の(a)の③×Xの1の(65)×12ヶ月×(アーイ)÷ア
②回線数(回線)	6,123,533	Xの1の(20)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,678	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	7,582	2024年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	6,123,533	Xの1の(20)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,564	2024年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のCのbの(e)の④に2024年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	114,926	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	15,964	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	123,308	(a)の①について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	15,964	(d)の①
③合計(百万円)	139,272	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,895	③÷(a)の②÷12ヶ月

c. 上記以外のメタル加入者回線

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	120,308	Aーイーウーエ
ア. 加入者回線	131,653	Aの⑤メタル加入者回線
イ. 帯域透過端末回線コスト	10,357	bの(a)の③×Xの1の(22)×12ヶ月
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	17	13のCの(1)の(a)の③×Xの1の(65)×12ヶ月
エ. 加算料相当コスト	971	Bの(a)の⑨加算料相当費用 2線式(帯域透過端末回線を除く)
②回線数(回線)	6,114,911	Xの1の(23)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,640	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	7,162	2024年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	6,114,911	Xの1の(23)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,524	2024年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のCのcの(e)の④に2024年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	111,829	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	15,641	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	120,308	(a)の①について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(値より))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	15,641	(d)の①
③合計(百万円)	135,949	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,853	③÷(a)の②÷12ヶ月

D. OCU

メタル設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	343	Aの⑤OCU(メタル)
②ISDN回線数(回線)	565,958	Xの1の(48)+Xの1の(49)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式・月))	51	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲100	2024年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	565,958	Xの1の(48)+Xの1の(49)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	40	2024年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のDの(e)の④に2024年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	272	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲29	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	343	(a)の①について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(値より))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲29	(d)の①
③合計(百万円)	314	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式・月))	46	③÷(a)の②÷12ヶ月

E. 主配線盤

a. メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,641	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
②回線数(回線)	6,157,923	Xの1の(42)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	63	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	726	2024年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	6,157,923	Xの1の(42)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	64	2024年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のEのaの(e)の④に2024年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	4,729	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	638	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,641	(a)の①について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	638	(d)の①
③合計(百万円)	5,279	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	71	③÷(a)の②÷12ヶ月

b. 上記以外のメタル主配線盤

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,256	アーイ
ア. 主配線盤 イ. メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト	4,671	Aの⑤主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)
	415	aの(a)の③×(Xの1の(44)+Xの1の(45))×12ヶ月
②回線数(回線)	6,114,911	Xの1の(46)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	58	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	593	2024年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	6,114,911	Xの1の(46)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	59	2024年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のEのbの(a)の④に2024年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	4,329	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	520	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,256	(a)の①について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	520	(d)の①
③合計(百万円)	4,776	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	65	③÷(a)の②÷12ヶ月

F. (削除)

G. 第2グループ回線に加算する加算額

a. メタル設備のみを用いる加入者回線のうち引込分岐点～保安器間

区分	金額等	備考
①設備管理運営費 (円/回線・年)	622	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用 (円/回線・年)	14	
③自己資本費用 (円/回線・年)	185	
④利益対応税 (円/回線・年)	81	
⑤合計 (円/回線・年)	902	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用 (円/回線・月)	75	⑤÷12ヶ月

b. 第2グループ回線に加算する加算額

区分	金額等	備考
①局舎～引込分岐点間相当コスト (円/回線・月)	1,603	Cのbの(a)の③−aの⑥
②主配線盤 (円/回線・月)	32	Eのaの(a)の③÷2
③加算額の費用計 (円/回線・月)	1,635	①+②
④第2グループ回線の収容効率係数	1.15	カッド内の回線収容の差異をもとに設定(2024年度特別調査)
⑤第2グループ回線に加算する費用(円/回線・月)	245	③×(④−1)
⑥前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲28	2024年度接続料金において加算した調整額
⑦前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	218	2024年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のGのbの⑩に2024年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑧調整額(円/回線・月)	▲1	((⑤+⑥)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)−⑦)
⑨第2グループ回線に加算する費用(円/回線・月)	245	⑤について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
⑩第2グループ回線に加算する加算額(円/回線・月)	244	⑧+⑨

H. (削除)

I. (削除)

J. 光信号伝送装置 (GE-PON)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用 (百万円)	11,206	6の6-1の(1)の(a)の⑤光信号伝送装置 (1Gbit/sタイプ)
②回線数 (回線)	801,370	Xの1の(95)
③1回線あたり費用 (円/回線・月)	1,165	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額 (百万円)	▲388	2024年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要 (回線)	801,370	Xの1の(95)
②前々算定期間における接続料金 (円/回線・月)	1,269	2024年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入 (百万円)	12,203	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額 (百万円)	▲1,385	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用 (百万円)	11,206	(a)の①について、2026年度適用の利益対応税率 (42.35% (Ⅳより)) を用いて算定したもの
②調整額 (百万円)	▲1,385	(d)の①
③合計 (百万円)	9,821	①+②
④1回線あたりコスト (円/回線・月)	1,021	③÷(a)の②÷12ヶ月

K. (削除)

L. (削除)

M. 一戸建てにおける光屋内配線

(a) 前々算定期間における費用

a. 平日昼間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	6,744	2026年度その他費用の算定根拠のⅠ作業単金について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3.100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,585	2024年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	377	
⑤原価(円)	23,114	①×②+③~④

b. 平日夜間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	7,778	2026年度その他費用の算定根拠のⅠ作業単金について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3.100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,585	2024年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	377	
⑤原価(円)	26,320	①×②+③~④

c. 平日深夜の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	8,963	2026年度その他費用の算定根拠のⅠ作業単金について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3.100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,585	2024年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	377	
⑤原価(円)	29,993	①×②+③~④

d. 土日祝日昼夜間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	8,076	2026年度その他費用の算定根拠のⅠ作業単金について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3.100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,585	2024年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	377	
⑤原価(円)	27,244	①×②+③~④

e. 土日祝日深夜の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	9,259	2026年度その他費用の算定根拠のⅠ作業単金について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3.100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,585	2024年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	377	
⑤原価(円)	30,911	①×②+③~④

f. 1回線当たりの月額費用(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①原価(円)	23,114	aの⑤より
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	193	①÷②÷12ヶ月×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

g. 1回線当たりの月額費用(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①原価(円)	24,018	aとdの⑤について故障修理発生割合(2024年度実績(平日昼間:78.1%、平日夜間:0.4%、平日深夜:0.4%、土日祝日昼夜間:17.4%、土日祝日深夜:0.4%))で加重して算定
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	200	①÷②÷12ヶ月×XⅢの3の③のタイプ1-2のもの×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

h. 1回線当たりの月額費用(タイプ2)

区分	金額等	備考
①原価(円)	23,904	a b c d eの⑤について故障修理発生割合(2024年度実績(平日昼間:81.4%、平日夜間:0.4%、平日深夜:0.4%、土日祝日昼夜間:17.4%、土日祝日深夜:0.4%))で加重して算定
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	205	①÷②÷12ヶ月×XⅢの3の③のタイプ2のもの×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額

a. 前々算定期間における調整額(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	5	2024年度接続料において加算した調整額

b. 前々算定期間における調整額(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	5	2024年度接続料において加算した調整額

c. 前々算定期間における調整額(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	4	2024年度接続料において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料金

a. 前々算定期間における接続料金(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	180	2024年度適用網使用料

b. 前々算定期間における接続料金(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	187	2024年度適用網使用料

c. 前々算定期間における接続料金(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	190	2024年度適用網使用料

(d) 調整額

a. 調整額(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	18	((a)のfの③+(b)のaの①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)のaの①

b. 調整額(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	18	((a)のgの③+(b)のbの①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)のbの①

c. 調整額(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	19	((a)のhの③+(b)のcの①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)のcの①

(e) 原価

a. 原価(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	193	(a)のfの③について、2026年度その他費用の算定根拠のⅠ作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	18	(d)のaの①
③合計(円/回線・月)	211	①+②

b. 原価(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	200	(a)のgの③について、2026年度その他費用の算定根拠のⅠ作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	18	(d)のbの①
③合計(円/回線・月)	218	①+②

c. 原価(タイプ2)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	205	(a)のhの③について、2026年度その他費用の算定根拠のⅠ作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	19	(d)のcの①
③合計(円/回線・月)	224	①+②

(2) 料金の設定

① 基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のウの光信号伝送装置により符号伝送が可能なもの(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプのもの)(ア)光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光信号端末回線又は光局内スプリッタの最大数が1のもの(1Gbit/sタイプに限ります。)(イ)①保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,021	Jの(e)の④×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のウの光信号伝送装置により符号伝送が可能なもの(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプのもの)(ア)光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光信号端末回線又は光局内スプリッタの最大数が1のもの(1Gbit/sタイプに限ります。)(イ)②保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,021	Jの(e)の④×XⅢの3の③のタイプ1-2のもの×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のウの光信号伝送装置により符号伝送が可能なもの(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプのもの)(ア)光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光信号端末回線又は光局内スプリッタの最大数が1のもの(1Gbit/sタイプに限ります。)(イ)③①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,052	Jの(e)の④×XⅢの3の③のタイプ2のもの×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,918	(Cのc(e)の④+Eのb(e)の④)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,918	(Cのc(e)の④×XⅢの3の③のタイプ1-2のもの+Eのb(e)の④×XⅢの3の③のタイプ1-2のもの)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のものの(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,976	(Cのc(e)の④×XⅢの3の③のタイプ2のもの+Eのb(e)の④×XⅢの3の③のタイプ2のもの)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 4線式のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	3,951	(Cのc(e)の④×XⅢの3の③のタイプ2のもの+Eのb(e)の④×XⅢの3の③のタイプ2のもの×2(対))×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のものの(ア) (イ)以外の場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,966	(Cのb(e)の④+Eのa(e)の④)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のものの(ア) (イ)以外の場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,966	(Cのb(e)の④×XⅢの3の③のタイプ1-2のもの+Eのa(e)の④×XⅢの3の③のタイプ1-2のもの)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のものの(ア) (イ)以外の場合の③ ①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	2,025	(Cのb(e)の④×XⅢの3の③のタイプ2のもの+Eのa(e)の④×XⅢの3の③のタイプ2のもの)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のものの(イ)電話重畳する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	71	Eのa(e)の④×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のものの(イ)電話重畳する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	71	(Eのa(e)の④×XⅢの3の③のタイプ1-2のもの)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)(ア) (イ)以外の場合の①保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	2,210	(Cのb(e)の④+Eのa(e)の④+Gのbの⑩)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)(ア) (イ)以外の場合の②保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	2,210	(Cのb(e)の④×XⅢの3の③のタイプ1-2のもの+Eのa(e)の④×XⅢの3の③のタイプ1-2のもの+Gのbの⑩)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)(ア) (イ)以外の場合の③ ①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	2,269	(Cのb(e)の④×XⅢの3の③のタイプ2のもの+Eのa(e)の④×XⅢの3の③のタイプ2のもの+Gのbの⑩)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)(イ) 電話重畳する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	315	(Eのa(e)の④+Gのbの⑩)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)(イ) 電話重畳する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	315	(Eのa(e)の④×XⅢの3の③のタイプ1-2のもの+Gのbの⑩)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

②加算料

・2線式のもの(専用サービス契約款に規定する施設設置負担金等の適用が無い場合)

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	183	Bの(e)の④×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料 ア (通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの)

区分	金額等	備考
料金(円/芯・月)	289	5のBの(2)の通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るものより

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料 イ (同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの)

区分	金額等	備考
料金(円/m・芯・月)	1,585	5のBの(2)の同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るものより

③加算額

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用する場合の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	211	Mの(e)のaの③×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用する場合の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	218	Mの(e)のbの③×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用する場合の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	224	Mの(e)のcの③×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(別表1) 上部区間における未利用芯線相当コスト

区分	金額等	備考
①上部区間に係るコスト(百万円)	30,856	(1)のAの⑤上部区間 - (1)のAの⑤土木設備
②メタルケーブル芯線使用率	12.10%	2024年度実績
③局外RT収容回線比率	7.6%	Xの1の(19)÷Xの1の(21)
④上部区間における未利用芯線相当コストのうち局外RTに収容される加入者回線負担相当(百万円)	2,061	①×(1-②)×③

2. (削除)

3. 光信号電気信号変換機能および光信号多重分離機能

A. 光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位：百万円)		
区分	金額等	備考
	10bit/s タイプ	
①前々算定期間における費用	535	6の6-1の(1)の(a)の⑤光信号電気信号変換機能

(b) 前々算定期間における調整額 (単位：百万円)		
区分	金額等	備考
	10bit/s タイプ	
①前々算定期間における調整額	▲76	2024年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入		
区分	金額等	備考
	10bit/s タイプ	
①前々算定期間における需要（回線）	82,246	Xの1の(110)
②前々算定期間における接続料金（円/回線・月）	614	2024年度適用網使用料
③前々算定期間における収入（百万円）	606	①×②÷12ヶ月

(d) 調整額 (単位：百万円)		
区分	金額等	備考
	10bit/s タイプ	
①調整額	▲147	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸利率)-(c)の③

(e) 原価 (単位：百万円)		
区分	金額等	備考
	10bit/s タイプ	
①前々算定期間における費用	535	(a)の①について、2026年度適用の利益対応税率（42.35%（Ⅳより））を用いて算定したもの
②調整額	▲147	(d)の①
③合計	388	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
	10bit/s タイプ	
①原価（百万円）	388	(1)の(e)の③
②回線数（回線）	82,246	Xの1の(110)
③1回線あたり費用（円/回線・月）	393	①÷②÷12ヶ月
④料金（円/回線・月）タイプ1-1	393	③×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸利率)
⑤料金（円/回線・月）タイプ1-2	393	③×XⅢ. のタイプ1-2のもの×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸利率)
⑥料金（円/回線・月）タイプ2	405	③×XⅢ. のタイプ2のもの×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸利率)

B. 光信号多重分離機能

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
	局内4分岐	局内8分岐		
①前々算定期間における費用	1,234	16	6の6-1の(1)の(a)の⑤光信号多重分離機能	

(b) 前々算定期間における調整額				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
	局内4分岐	局内8分岐		
①前々算定期間における調整額	31	1	2024年度接続料金において加算した調整額	

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入			
区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における需要（回線）	653,479	2,790	Xの1の(122)及び(126)
②前々算定期間における接続料金（円/回線・月）	240	674	2024年度適用網使用料
③前々算定期間における収入（百万円）	1,882	23	①×②×12ヶ月

(d) 調整額				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
	局内4分岐	局内8分岐		
①調整額	▲617	▲6	((a)の①+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸利率)-(c)の③	

(e) 原価			(単位：百万円)
区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における費用	1,234	16	(a)の①について、2026年度適用の利益対応税率（42.35%（Ⅳより））を用いて算定したもの
②調整額	▲617	▲6	(d)の①
③合計	617	10	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①原価（百万円）	617	10	(1)の(e)の③
②回線数（回線）	653,479	2,790	Xの1の(122)及び(126)
③1回線あたり費用（円/回線・月）	79	299	①÷②÷12ヶ月
④料金（円/回線・月）タイプ1-1	79	299	③×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸利率)
⑤料金（円/回線・月）タイプ1-2	79	299	③×XⅢ. のタイプ1-2のもの×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸利率)
⑥料金（円/回線・月）タイプ2	81	308	③×XⅢ. のタイプ2のもの×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸利率)

4. 端末系交換機能

(1) 原価の算定
・ 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	端末系交換設備（音声）						備考
	回線費用が増減するもの 回線数の増減に応じて当該設備に係る					左記以外	
		加入者線収容部	左記以外		電気信号の伝送に係るもの		
			RTSGC伝送路に係るもの	左記以外			
①指定設備管理運営費	49,320	16,844	4,542	3,577	8,725	32,476	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	370	125	47	32	47	245	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	4,900	1,657	616	418	623	3,243	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	2,115	715	266	180	269	1,400	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	56,705	19,341	5,471	4,207	9,664	37,364	①+②+③+④

⑥正味固定資産	156,893	53,086	19,918	13,473	19,695	103,807	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	910	308	116	78	114	602	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	2,338	791	297	201	293	1,547	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	4,540	1,499	377	287	835	3,041	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	164,681	55,684	20,708	14,039	20,937	108,997	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	22,907	7,746	2,880	1,953	2,912	15,161	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	2,511	982	257	280	445	1,529	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑬減価償却費	10,188	3,762	1,229	973	1,560	6,426	
⑭固定資産除却損	300	108	40	29	40	192	

5. 中継伝送機能

光信号中継伝送機能

A 基本料

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	23,153	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	412	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	5,452	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	2,353	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	31,370	①+②+③+④

⑥正味固定資産	178,377	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,035	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	2,658	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,176	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	183,246	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	25,489	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	5,318	
⑬減価償却費	8,110	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	320	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲ 224	2024年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要（百万芯・m）	1,809	2024年度現用中継芯線長実績
②前々算定期間における接続料金（円/m・芯・月）	1,295	2024年度適用網使用料
③前々算定期間における収入（百万円）	28,112	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	3,034	(a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	31,370	(a)の⑤について、2026年度適用の利益対応税率（42.35%（Ⅷより））を用いて算定したもの
②調整額	3,034	(d)の①
③合計	34,404	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
①原価（百万円）	34,404	(1)の(e)の③
②芯線長（百万芯・m）	1,809	2024年度現用中継芯線長実績
③料金（円/m・芯・月）	1,585	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)

B 光信号局内伝送路を利用する場合の加算料

通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

＜創設費＞									(単位：円)
区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	備 考	
①物品費および取付費	41,677	50,084	59,645	67,149	99,952	133,082	164,398	実績に基づく物品価格及び取付費を基に接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して算定（ケーブル長は別表1の①より）	
②諸掛費	125	150	179	201	300	399	493		
③共通割掛費	4,347	5,224	6,222	7,004	10,426	13,882	17,149		
④創設費	46,149	55,458	66,046	74,354	110,678	147,363	182,040	①+②+③	
⑤1芯あたり創設費	23,075	13,865	11,008	9,294	6,917	6,140	5,689	④÷芯線数	
⑥芯線使用率	0.803	0.803	0.803	0.803	0.803	0.803	0.803	別表2の③より	
⑦1芯あたり創設費（使用率加味後）	28,736	17,267	13,709	11,574	8,614	7,646	7,085	⑤÷⑥	

＜年経費＞									(単位：円)
区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	加重平均	備 考
①設備管理運営費	3,532	2,122	1,685	1,422	1,058	940	871	2,846	創設費の⑦を基に接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費（別表3の比率を使用）、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定（加重平均は芯線数構成比で加重した値）
②他人資本費用	34	20	16	14	10	9	8	27	
③自己資本費用	446	268	213	180	134	119	110	359	
④利益対応税	196	118	94	79	59	52	48	158	
⑤合計	4,208	2,528	2,008	1,695	1,261	1,120	1,037	3,390	①+②+③+④
⑥垂直ケーブルラック	8	11	6	6	7	4	5	8	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定し、ラックあたりのケーブル搭載数で除して算定
⑦年経費計	4,216	2,539	2,014	1,701	1,268	1,124	1,042	3,398	⑤+⑥

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	合計	備 考
①敷設ケーブル芯線数	272,234	95,352	32,100	17,032	24,928	4,080	1,728	447,454	2025.9末時点の局内光ファイバの利用実績より
②構成比	60.8%	21.3%	7.2%	3.8%	5.6%	0.9%	0.4%	100.0%	

＜1芯あたりコスト＞

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	加重料金	備 考
①1芯あたりコスト（円/芯・月）	351	212	168	142	106	94	87	283	年経費の⑦÷12ヶ月

（別表1）算定に使用した局内ケーブルに関する数値

区分	ケーブル長	備 考
①平均ケーブル長	42.6m	2025.9末時点の局内光ファイバの利用実績より

（別表2）算定に使用した芯線使用率

区分	芯線数等	備 考
①ケーブル敷設芯線数	447,454	2025.9末時点の局内光ファイバの利用実績より
②使用芯線数	359,194	
③芯線使用率（②÷①）	0.803	

（別表3）算定に使用した各種比率

＜設備管理運営費比率＞			(単位：百万円)
区分	金額等	備 考	
①取得固定資産	438,796	(別紙6) 中継伝送路に係る設備の固定資産明細表より（建物・構築物・土地・建設仮勘定除く）	
②指定設備管理運営費	36,323	(別紙5) 中継伝送路に係る設備の費用明細表より	
(再掲) ③減価償却費	16,123	(別紙5) 中継伝送路に係る設備の費用明細表より	
④指定設備管理運営費（減価償却費除く）	20,200	②－③	
⑤設備管理運営費比率（減価償却費除く）	0.046	④÷①	

＜その他の比率＞

区分	比率	備 考
①諸掛費比率	0.003	「網改造料算定根拠」の1 取得固定資産価額の算定に係る比率より
②共通割掛費比率	0.104	

(b) 前々算定期間における調整額 (単位：円)

区分	金額等	備 考
①前々算定期間における調整額	▲4	2024年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料金 (単位：円)

区分	金額等	備 考
①前々算定期間における接続料金	273	2024年度適用網使用料

(d) 調整額 (単位：円)

区分	金額等	備 考
①調整額	6	((a) の1芯あたりコストの加重料金+ (b) の①) × (1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率) - (c) の①

(e) 原価

区分	金額等	備 考
①1芯あたりコスト (円/芯・月)	283	(a) の1芯あたりコストの加重料金について、2026年度適用の利益対応税率 (42.35% (Ⅶより)) を用いて算定したもの
②調整額 (円)	6	(d) の①
③合計 (円)	289	①+②

(2) 料金の設定

・ 通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備 考
①料金 (円/芯・月)	289	(1) の (e) の③× (1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・ 同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備 考
①料金 (円/㎡・芯・月)	1.585	Aの (2) の③より

8.通信施設伝送機能

6-1. 専用加入者線装置モジュール

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	専用加入者線 装置モジュール	内 訳										備考	
		一般専用・無線 専用(50bit/s)	一般専用・無線 専用(50bit/sを除 く)及び高速 デジタル伝送・ 高速品目 (6.0Mbit/sを除 くコパラス)	高速デジタル伝 送・高速品目 (6.0Mbit/sをコ ミークラス)	高速デジタル伝 送・高速品目(コ ミークラスを除く)	主配線盤～専 用加入者線装 置モジュール	専用回線 管理運営費	光信号電気信号 変換機能	光信号多重分離機能		光信号伝送装置		その他
								1Gbit/s タイプ	局内4分岐	局内8分岐	1Gbit/s タイプ		
①指定設備管理運営費	22,214	227	4,724	1	50	45	708	447	936	13	9,456	5,607	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	216	3	40	0	0	0	1	4	15	0	88	65	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2,866	42	524	0	2	5	7	59	198	2	1,161	865	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1,237	18	226	0	1	2	3	25	85	1	501	373	③自己資本費用+⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	26,533	290	5,514	1	53	52	719	535	1,234	16	11,206	6,910	①+②+③+④

⑥正味固定資産	92,698	1,381	16,839	2	62	156	158	1,895	6,448	73	37,405	28,279	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	538	8	98	0	0	1	1	11	37	0	217	164	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,381	21	251	0	1	2	2	28	96	1	557	421	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,721	13	436	0	6	4	86	34	85	1	836	221	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	96,338	1,423	17,624	2	69	163	247	1,968	6,666	75	39,015	29,085	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	13,400	198	2,451	0	10	23	34	274	927	10	5,427	4,046	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債の負債の合計に占める割合
⑫租税公課	1,129	18	181	0	1	2	4	31	77	1	641	173	
⑬減価償却費	7,189	106	1,025	0	3	12	17	138	168	4	2,066	3,650	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	126	1	29	0	0	0	1	3	10	0	65	17	

(b)前々算定期間における調整額

・一般専用・無線専用(50bit/s)				(単位:百万円)			
区分	金額等		備考				
①前々算定期間における調整額	▲13	2024年度接続料金において加算した調整額					
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除外コパラス)				(単位:百万円)			
区分	金額等		備考				
①前々算定期間における調整額	▲186	2024年度接続料金において加算した調整額					
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除外コパラス)				(単位:百万円)			
区分	金額等		備考				
①前々算定期間における調整額	0	2024年度接続料金において加算した調整額					
・高速デジタル伝送・高速品目(コパラスを除く)				(単位:百万円)			
区分	金額等		備考				
①前々算定期間における調整額	▲58	2024年度接続料金において加算した調整額					
・主配線盤～専用加入者線装置モジュール				(単位:百万円)			
区分	金額等		備考				
①前々算定期間における調整額	0	2024年度接続料金において加算した調整額					
・専用回線管理運営費				(単位:百万円)			
区分	金額等		備考				
①前々算定期間における調整額	▲23	2024年度接続料金において加算した調整額					

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

・一般専用・無線専用(50bit/s)				(単位:百万円)			
区分	金額等		備考				
①前々算定期間における需要(回線)	8,340	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より					
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	3,144	2024年度適用網使用料算定根拠の6の6-1の(2)の③に2024年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの					
③前々算定期間における収入(百万円)	315	①×②×12ヶ月					
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除外コパラス)				(単位:百万円)			
区分	金額等		備考				
①前々算定期間における需要(回線)	136,366	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より					
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	3,707	2024年度適用網使用料算定根拠の6の6-1の(2)の③に2024年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの					
③前々算定期間における収入(百万円)	6,066	①×②×12ヶ月					
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除外コパラス)				(単位:百万円)			
区分	金額等		備考				
①前々算定期間における需要(回線)	2	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より					
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	41,667	2024年度適用網使用料算定根拠の6の6-1の(2)の③に2024年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの					
③前々算定期間における収入(百万円)	1	①×②×12ヶ月					
・高速デジタル伝送・高速品目(コパラスを除く)				(単位:百万円)			
区分	金額等		備考				
①前々算定期間における需要(回線)	169	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より					
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	4,608	2024年度適用網使用料算定根拠の6の6-1の(2)の③に2024年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの					
③前々算定期間における収入(百万円)	9	①×②×12ヶ月					
・主配線盤～専用加入者線装置モジュール				(単位:百万円)			
区分	金額等		備考				
①前々算定期間における需要(回線)	150,258	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より					
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	33	2024年度適用網使用料算定根拠の6の6-1の(2)の③に2024年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの					
③前々算定期間における収入(百万円)	60	①×②×12ヶ月					
・専用回線管理運営費				(単位:百万円)			
区分	金額等		備考				
①前々算定期間における需要(契約)	92,842	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より					
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	514	2024年度適用網使用料算定根拠の6の6-1の(2)の③に2024年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの					
③前々算定期間における収入(百万円)	573	①×②×12ヶ月					

(d)調整額

・一般専用・無線専用(50bit/s)				(単位:百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額	▲ 38	[(a)の⑤+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③]		
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除くエヌークラス)				(単位:百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額	▲ 738	[(a)の⑤+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③]		
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエヌークラス)				(単位:百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額	0	[(a)の⑤+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③]		
・高速デジタル伝送・高速品目(エヌークラスを除く)				(単位:百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額	▲ 14	[(a)の⑤+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③]		
・主配線盤～専用加入者線装置モジュール				(単位:百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額	▲ 8	[(a)の⑤+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③]		
・専用回線管理運営費				(単位:百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額	123	[(a)の⑤+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③]		

(e)原価

区分	金額等						備考
	一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除くエヌークラス)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエヌークラス)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエヌークラスを除く)	主配線盤～専用加入者線装置モジュール	専用回線管理運営費	
①前々算定期間における費用	290	5,514	1	53	52	719	(a)の⑤
②調整額	▲ 38	▲ 738	0	▲ 14	▲ 8	123	(d)の①
③合計	252	4,776	1	39	44	842	①+(2)

(2)料金の設定

・一般専用・無線専用(50bit/s)			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	252	1)の(e)の③	
②回線数(回線)	8,340	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	2,518	①÷②÷12ヶ月	
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除くエヌークラス)			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	4,776	1)の(e)の③	
②回線数(回線)	136,366	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	2,919	①÷②÷12ヶ月	
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエヌークラス)			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	1	1)の(e)の③	
②回線数(回線)	2	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	41,667	①÷②÷12ヶ月	
・高速デジタル伝送・高速品目(エヌークラスを除く)			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	39	1)の(e)の③	
②回線数(回線)	169	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	19,231	①÷②÷12ヶ月	
・主配線盤～専用加入者線装置モジュール			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	44	1)の(e)の③	
②回線数(回線)	150,258	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	24	①÷②÷12ヶ月	
・専用回線管理運営費			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	842	1)の(e)の③	
②回線数(契約)	92,842	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線・月)	756	①÷②÷12ヶ月	

6-2. 専用加入者線装置モジュールへ専用線ノード装置伝送路

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

区分	専用加入者線装置モジュールへ専用線ノード装置伝送路	内訳				備考
		一般専用・無線専用 (50bit/s)	一般専用・無線専用 (50bit/sを除く)、高 速デジタル伝送・高 速品目(6.0Mbit/sエ コノミークラスを除く)及 び、中継伝送専用機 能(MA内伝送路)	高速デジタル伝送・ 高速品目(6.0Mbit/s エコノミークラス)	その他	
①指定設備管理運営費	17,327	408	4,433		12,482	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	232	3	59		170	⑩レートヘス×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	3,075	39	783		2,252	⑩レートヘス×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	1,327	17	338		972	③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	21,961	467	5,613		15,876	①+②+③+④

⑥正味固定資産	100,259	1,252	25,515	12	73,480	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	582	7	148	0	426	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,494	19	380	0	1,095	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,002	36	283	1	683	①設備管理運営費－(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートヘス	103,337	1,314	26,326	13	75,684	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	14,374	183	3,662	2	10,527	⑩レートヘス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	3,412	37	654	0	2,721	
⑬減価償却費	5,719	81	1,478	0	4,160	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	177	2	39	0	136	

(b) 前々算定期間における調整額

一般専用・無線専用(50bit/s)		(単位: 百万円)	
区分	金額等		備考
①前々算定期間における調整額		▲12	2024年度接続料金において加算した調整額

一般専用・無線専用(50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエコノミークラスを除く)		(単位: 百万円)	
区分	金額等		備考
①前々算定期間における調整額		▲70	2024年度接続料金において加算した調整額

高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエコノミークラス)		(単位: 百万円)	
区分	金額等		備考
①前々算定期間における調整額		55	2024年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

一般専用・無線専用(50bit/s)		(単位: 百万円)	
区分	金額等		備考
①前々算定期間における需要(回線)	8,340	X.	料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	3,906		2024年度適用網使用料算定根拠の6の6-2の(2)の③に2024年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	391	①×②×12ヶ月	

一般専用・無線専用(50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエコノミークラスを除く)		(単位: 百万円)	
区分	金額等		備考
①前々算定期間における需要(回線)	142,915	X.	料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,820		2024年度適用網使用料算定根拠の6の6-2の(2)の③に2024年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	4,836	①×②×12ヶ月	

高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエコノミークラス)		(単位: 百万円)	
区分	金額等		備考
①前々算定期間における需要(回線)	95	X.	料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	33,664		2024年度適用網使用料算定根拠の6の6-2の(2)の③に2024年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	38	①×②×12ヶ月	

(d) 調整額の算定

一般専用・無線専用(50bit/s)		(単位: 百万円)	
区分	金額等		備考
①調整額	64	[(a)の⑤+(b)の①)×(1+X.IV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③]	

一般専用・無線専用(50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエコノミークラスを除く)		(単位: 百万円)	
区分	金額等		備考
①調整額	707	[(a)の⑤+(b)の①)×(1+X.IV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③]	

高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエコノミークラス)		(単位: 百万円)	
区分	金額等		備考
①調整額	21	[(a)の⑤+(b)の①)×(1+X.IV. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③]	

(e) 原価

区分	金額等		備考
	一般専用・無線専用 (50bit/s)	一般専用・無線専用 (50bit/sを除く)、高 速デジタル伝送・高 速品目(6.0Mbit/sエ コノミークラスを除く)	
①前々算定期間における費用	467	5,613	4 (a)の⑤
②調整額	64	707	21 (d)の①
③合計	531	6,320	25 ①+②

(2) 料金の設定

一般専用・無線専用(50bit/s)		(単位: 百万円)	
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	531	(1)の(a)の③	
②回線数(回線)	8,340	X.	料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	5,306	①÷②÷12ヶ月	

一般専用・無線専用(50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエコノミークラスを除く)		(単位: 百万円)	
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	6,320	(1)の(a)の③	
②回線数(回線)	142,915	X.	料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	3,685	①÷②÷12ヶ月	

高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエコノミークラス)		(単位: 百万円)	
区分	金額等		備考
①原価(百万円)	25	(1)の(a)の③	
②回線数(回線)	95	X.	料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	21,930	①÷②÷12ヶ月	

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	専用線ノード装置	内訳						備考
		一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s、6.0Mbit/sを除くエコノミークラス)	高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s、エコノミークラス)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s、エコノミークラス)	高速デジタル伝送・高速品目(エコノミークラスを除く)	その他	
①指定設備管理運営費	1,079	20	820	32	5	126	76	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	8	0	7	0	0	0	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	106	4	89	3	1	2	7	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	46	2	38	1	0	1	3	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,239	26	954	36	6	129	87	①+②+③+④

⑩レートベース	⑥正味固定資産	3,394	143	2,854	111	17	37	232	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
	⑦投資等	20	1	17	1	0	0	1	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	51	2	43	2	0	1	3	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	101	2	72	3	1	16	7	(①設備管理運営費-(⑪租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース		3,566	148	2,986	117	18	54	243	⑤+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		496	21	415	16	3	8	34	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課		40	1	35	1	0	0	3	
⑬減価償却費		229	2	202	8	1	2	14	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損		6	0	6	0	0	0	0	

(b)前々算定期間における調整額

一般専用・無線専用(50bit/s)				(単位:百万円)	
区分		金額等		備考	
①前々算定期間における調整額		2		2024年度接続料金において加算した調整額	

一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s、6.0Mbit/sを除くエコノミークラス)				(単位:百万円)	
区分		金額等		備考	
①前々算定期間における調整額		105		2024年度接続料金において加算した調整額	

高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s、エコノミークラス)				(単位:百万円)	
区分		金額等		備考	
①前々算定期間における調整額		81		2024年度接続料金において加算した調整額	

高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s、エコノミークラス)				(単位:百万円)	
区分		金額等		備考	
①前々算定期間における調整額		17		2024年度接続料金において加算した調整額	

高速デジタル伝送・高速品目(エコノミークラスを除く)				(単位:百万円)	
区分		金額等		備考	
①前々算定期間における調整額		59		2024年度接続料金において加算した調整額	

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

一般専用・無線専用(50bit/s)				(単位:百万円)	
区分		金額等		備考	
①前々算定期間における需要(回線)		4,771		X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		421		2024年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2024年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの	
③前々算定期間における収入(百万円)		24		①×②×12ヶ月	

一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s、6.0Mbit/sを除くエコノミークラス)				(単位:百万円)	
区分		金額等		備考	
①前々算定期間における需要(回線)		60,670		X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		1,310		2024年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2024年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの	
③前々算定期間における収入(百万円)		954		①×②×12ヶ月	

高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s、エコノミークラス)				(単位:百万円)	
区分		金額等		備考	
①前々算定期間における需要(回線)		2,184		X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		3,150		2024年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2024年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの	
③前々算定期間における収入(百万円)		83		①×②×12ヶ月	

高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s、エコノミークラス)				(単位:百万円)	
区分		金額等		備考	
①前々算定期間における需要(回線)		95		X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		14,349		2024年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2024年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの	
③前々算定期間における収入(百万円)		16		①×②×12ヶ月	

高速デジタル伝送・高速品目(エコノミークラスを除く)				(単位:百万円)	
区分		金額等		備考	
①前々算定期間における需要(回線)		1,208		X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		10,289		2024年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2024年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの	
③前々算定期間における収入(百万円)		149		①×②×12ヶ月	

(d)調整額

・一般専用・無線専用(50bit/s)

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	4	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s,6.0Mbit/sを除くエコミークラス)

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	105	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

・高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/sエコミークラス)

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	34	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエコミークラス)

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	7	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

・高速デジタル伝送・高速品目(エコミークラスを除く)

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	39	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)-(c)の③

(e)原価

(単位:百万円)

区分	金額等					備考
	一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s,6.0Mbit/sを除くエコミークラス)	高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s,エコミークラス)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s,エコミークラス)	高速デジタル伝送・高速品目(エコミークラスを除く)	
①前々算定期間における費用	26	954	36	6	129	(a)の⑤
②調整額	4	105	34	7	39	(d)の①
③合計	30	1,059	70	13	168	①+②

(2)料金の設定

・一般専用・無線専用(50bit/s)

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	30	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	4,771	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	524	①÷②÷12ヶ月

・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s,6.0Mbit/sを除くエコミークラス)

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	1,059	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	60,670	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	1,455	①÷②÷12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s,エコミークラス)

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	70	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	2,184	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	2,871	①÷②÷12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s,エコミークラス)

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	13	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	95	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	11,404	①÷②÷12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(エコミークラスを除く)

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	168	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	1,208	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	11,589	①÷②÷12ヶ月

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

							(単位:百万円)
区分	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び専用線ノード装置～相互接続点伝送路	内訳				備考	
		一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く及び、中継伝送専用機能(MA間伝送路)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く及び、中継伝送専用機能(MA間伝送路)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く及び、中継伝送専用機能(MA間伝送路)	接続装置	
①指定設備管理運営費	1,065	64	787	5	210	参考1. 設備区分別の費用明細表より	
②他人資本費用	14	1	12	0	2	②レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	191	10	157	1	23	③レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	82	4	68	0	10	(③自己資本費用+(③有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率	
⑤合計	1,352	79	1,024	6	245	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	6,228	339	5,133	21	738	参考2. 設備区分別固定資産明細表より	
⑦投資等	36	2	30	0	4	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	93	5	76	0	11	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	69	3	40	1	25	(①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日	
⑩レートベース	6,426	349	5,279	22	776	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	894	49	734	3	108	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	132	11	120	0	1		
⑬減価償却費	348	25	315	1	7	参考1. 設備区分別の費用明細表より	
⑭固定資産除却損	35	3	32	0	1		

回線比例コストと回線距離比例コストの費用算定

							(単位:百万円)	別表(ⅩⅡ.より)	
区分	一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く及び、中継伝送専用機能(MA間伝送路)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く及び、中継伝送専用機能(MA間伝送路)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く及び、中継伝送専用機能(MA間伝送路)	備考			回線比例コストと回線距離比例コストの比率	
								(a)	(b)
A. 回線比例コスト	33	426	2	C×別表(a)				0.4158	
B. 回線距離比例コスト	46	598	4	C×別表(b)				0.5842	
C. 合計	79	1,024	6	(a)の⑤より				1.0000	

(b)前々算定期間における調整額

				(単位:百万円)
一般専用・無線専用(50bit/s) (7)回線比例分		区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額			7	2024年度接続料金において加算した調整額
一般専用・無線専用(50bit/s) (4)回線距離比例分		区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額			▲2	2024年度接続料金において加算した調整額
一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く) (7)回線比例分		区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額			88	2024年度接続料金において加算した調整額
一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く) (4)回線距離比例分		区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額			192	2024年度接続料金において加算した調整額
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く) (7)回線比例分		区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額			28	2024年度接続料金において加算した調整額
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く) (4)回線距離比例分		区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額			44	2024年度接続料金において加算した調整額
接続装置		区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額			28	2024年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

				(単位:百万円)
一般専用・無線専用(50bit/s) (7)回線比例分		区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)			598	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)			4,293	2024年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2024年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)			31	①×②×12ヶ月
一般専用・無線専用(50bit/s) (4)回線距離比例分		区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線距離)			14,575	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64kbit/s)・月)			227	2024年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2024年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)			40	①×②×12ヶ月
一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く) (7)回線比例分		区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)			18,785	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)			1,753	2024年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2024年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)			395	①×②×12ヶ月
一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く) (4)回線距離比例分		区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線距離)			706,832	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64kbit/s)・月)			77	2024年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2024年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)			653	①×②×12ヶ月
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く) (7)回線比例分		区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)			48	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)			34,444	2024年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2024年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)			20	①×②×12ヶ月
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く) (4)回線距離比例分		区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線距離)			2,433	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64kbit/s)・月)			1,064	2024年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2024年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)			31	①×②×12ヶ月
接続装置		区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)			51,719	Ⅹ. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)			382	2024年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2024年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)			237	①×②×12ヶ月

(d)調整額

・一般専用・無線専用(50bit/s) (7)回線比例分			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	9	$((a)のA+(b)の①) \times (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の③$	
・一般専用・無線専用(50bit/s) (4)回線距離比例分			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	4	$((a)のB+(b)の①) \times (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の③$	
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエクスプレスを除く) (7)回線比例分			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	119	$((a)のA+(b)の①) \times (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の③$	
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエクスプレスを除く) (4)回線距離比例分			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	137	$((a)のB+(b)の①) \times (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の③$	
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエクスプレス) (7)回線比例分			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	10	$((a)のA+(b)の①) \times (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の③$	
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエクスプレス) (4)回線距離比例分			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	17	$((a)のB+(b)の①) \times (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の③$	
・接続装置			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	36	$((a)の⑤+(b)の①) \times (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の③$	

(e)原価

・一般専用・無線専用(50bit/s) (7)回線比例分			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用	33	(a)のA	
②調整額	9	(d)の①より	
③合計	42	①+②	
・一般専用・無線専用(50bit/s) (4)回線距離比例分			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用	46	(a)のB	
②調整額	4	(d)の①より	
③合計	50	①+②	
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエクスプレスを除く) (7)回線比例分			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用	426	(a)のA	
②調整額	119	(d)の①より	
③合計	545	①+②	
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエクスプレスを除く) (4)回線距離比例分			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用	598	(a)のB	
②調整額	137	(d)の①より	
③合計	735	①+②	
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエクスプレス) (7)回線比例分			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用	2	(a)のA	
②調整額	10	(d)の①より	
③合計	12	①+②	
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエクスプレス) (4)回線距離比例分			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用	4	(a)のB	
②調整額	17	(d)の①より	
③合計	21	①+②	
・接続装置			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用	245	(a)の⑤	
②調整額	36	(d)の①より	
③合計	281	①+②	

(2)料金の設定

・一般専用・無線専用(50bit/s) (7)回線比例分			
区分	金額等		備考
①原価 (百万円)	42	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	598	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1ー1相当)	5,853	①÷②÷12ヶ月	
・一般専用・無線専用(50bit/s) (4)回線距離比例分			
区分	金額等		備考
①原価 (百万円)	50	(1)の(e)の③	
②回線距離(km)	14,575	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/km(64kbit/s)・月・タイプ1ー1相当)	286	①÷②÷12ヶ月	
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエクスプレスを除く) (7)回線比例分			
区分	金額等		備考
①原価 (百万円)	545	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	18,785	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1ー1相当)	2,418	①÷②÷12ヶ月	
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエクスプレスを除く) (4)回線距離比例分			
区分	金額等		備考
①原価 (百万円)	735	(1)の(e)の③	
②回線距離(km)	706,832	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/km(64kbit/s)・月・タイプ1ー1相当)	87	①÷②÷12ヶ月	
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエクスプレス) (7)回線比例分			
区分	金額等		備考
①原価 (百万円)	12	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	48	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1ー1相当)	20,833	①÷②÷12ヶ月	
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエクスプレス) (4)回線距離比例分			
区分	金額等		備考
①原価 (百万円)	21	(1)の(e)の③	
②回線距離(km)	2,433	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/km(64kbit/s)・月・タイプ1ー1相当)	719	①÷②÷12ヶ月	
・接続装置			
区分	金額等		備考
①原価 (百万円)	281	(1)の(e)の③	
②回線数(回線)	51,719	X. 料金設定に使用する回線数の2. 機能別回線数より	
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1ー1相当)	453	①÷②÷12ヶ月	

6-5. 削除

6-6. 通信路設定伝送機能適用料金額の設定

1. ATM専用以外

区 分	課金単位	専用回線管理 運営費	主配線盤～専 用加入者線装 置モジュール	専用加入者線 装置モジュール	専用加入者線 装置モジュール ～専用線ノード 装置	専用線ノード装 置	専用線ノード装置～相互接続点伝送路		
							接続装置	回線比例料金	回線距離比例 料金
		1契約	1回線 (64kb/s)	1回線	1回線 (64kb/s)	1回線 (64kb/s)	1回線 (64kb/s)	1回線 (64kb/s)	1km (64kb/s)
適用対象		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	(1)通信路設定伝送機能を提供 する区間が同一の単位料金区 域に終始する場合	○	○	○	○	○	○	-	-
	(2)(1)以外の場合	○	○	○	○	○	○	○	○

【料金額の設定方法】

A. 基本料

(1)通信路設定伝送機能を提供する区間が同一の単位料金区域に終始する場合

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの : $((①+② \times \text{速度換算係数}) + ③ + ④ \times \text{速度換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数}) + (⑥ \times \text{速度換算係数}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$
- ・保守の区分が上記以外のもの : $((①+② \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + ③ \times \text{保守換算係数}) + (④ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑥ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(2)(1)以外の場合

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの : $((①+② \times \text{速度換算係数}) + ③ + ④ \times \text{速度換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数}) + (⑥ \times \text{速度換算係数}) + (⑦ \times \text{速度換算係数}) + ((⑧ \times \text{速度換算係数}) \times 5(\text{km})) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$
- ・保守の区分が上記以外のもの : $((①+② \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + ③ \times \text{保守換算係数}) + (④ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑥ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑦ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + ((⑧ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) \times 5(\text{km})) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

B. 加算料

(a)Aの(2)の場合で通信路設定伝送機能の距離が10kmを超える場合の10kmごとの加算料

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの : $((⑧ \times \text{速度換算係数}) \times 10(\text{km})) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$
- ・保守の区分が上記以外のもの : $((⑧ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) \times 10(\text{km})) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(b)相互接続点が市外ノードビルと異なる場合の加算料

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの : $((④ \times \text{速度換算係数}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$
- ・保守の区分が上記以外のもの : $((④ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$

C. 分岐回線の部分の基本額

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの : $((①+② \times \text{速度換算係数}) + ③ + ④ \times \text{速度換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$
- ・保守の区分が上記以外のもの : $((①+② \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + ③ \times \text{保守換算係数}) + (④ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(注) 1. 速度換算係数・保守換算係数については、Xの2のB. 機能ごとの速度換算係数、保守換算係数及び、経由回数各品目の係数を適用。

2. 上記区分ごとに(単位料金×保守換算係数)、(単位料金×速度換算係数)、(単位料金×速度換算係数×保守換算係数)及び、(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)を乗じて得た額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数の1円単位未満第1位を四捨五入。

7.(削除)
8.(削除)
9.(削除)

10.公衆電話機能

<公衆電話発信機能>

(1)原価の算定

A. 電話機コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

(単位:百万円)		
区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	4,535	参考1.設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	17	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	219	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	95	③自己資本費用+(⑪)有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	4,866	①+②+③+④

	⑥正味固定資産	6,777	参考2.設備区分別固定資産明細表より
	⑦投資等	39	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	101	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	453	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
	⑩レートベース	7,370	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		1,025	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課		132	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑬減価償却費		598	
⑭固定資産除却損		185	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	1,302	2024年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千時間)	508	2024年度年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/秒)	2,2685	2024年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のAの(e)の③を10の(2)の②で除したものに2024年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	4,149	①×②

(d) 調整額

(単位:百万円)		
区分	金額等	備考
①調整額	2,019	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)－(c)の③

(e)原価

(単位:百万円)		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	4,866	(a)の⑤
②調整額	2,019	(d)の①
③合計	6,885	①+②

B.端末回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア.端末回線部分

区分	金額等	備考
①1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,698	1の(1)のCのcの(a)の③+1の(1)のEのbの(a)の③より
②加算料コスト(円/回線・月)	167	1の(1)のBの(a)の⑩より
③回線数(回線)	52,766	X. 料金設定に使用する回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
④年間コスト(百万円)	1,181	(①+②)×12ヶ月×③

イ.OCU部分

区分	金額等	備考
①1回線あたりコスト(円/回線・月)	51	1の(1)のDの(a)の③より
②回線数(円/回線・月)	16,824	X. 料金設定に使用する回線数の1.端末回線数等のOCU算定に使用する回線数より
③年間コスト(百万円)	10	①×12ヶ月×②

ウ.合計

(単位:百万円)		
区分	金額等	備考
① 端末回線部分	1,181	アの④
② OCU部分	10	イの③
③ 合計	1,191	①+②

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	172	2024年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千時間)	508	2024年度年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.6034	2024年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のBの(e)のウの④を10の(2)の②で除したものに2024年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	1,103	①×②

(d) 調整額

(単位:百万円)		
区分	金額等	備考
① 調整額	260	((a)のウの③+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の③

(e)原価

ア. 端末回線部分		
区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,698	1の(1)のCのcの(a)の③+1の(1)のEのbの(a)の③
② 加算料コスト(円/回線・月)	167	1の(1)のBの(a)の⑩
③ 回線数(回線)	52,766	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
④ 年間コスト(百万円)	1,181	(①+②)×12ヶ月×③

イ. OCU部分		
区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	51	1の(1)のDの(a)の③
② 回線数(円/回線・月)	16,824	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用する回線数より
③ 年間コスト(百万円)	10	①×12ヶ月×②

ウ. 合計			(単位: 百万円)
区分	金額等	備考	
① 端末回線部分	1,181	アの④	
② OCU部分	10	イの③	
③ 調整額	260	(d)の①	
④ 合計	1,451	①+②+③	

C. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののコストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 加入者線収容部		
区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	5,471	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの加入者線収容部より
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	5,471	①－②
④ 回線数(回線)	5,339,756	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	85	③÷④÷12ヵ月×XⅢ. 料金設定に使用する保守換算係数3の③のタイプ1～2のもの

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののうち、RT～GC伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	4,207	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るもののRT～GC伝送路に係るものより
② 加入者交換機能の原価への加算額	4,207	①×5/5
③ 上記以外	0	①－②
④ 回線数(回線)	5,905,713	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	0	③÷④÷12ヵ月

ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののうち、RT～GC伝送路以外のもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	9,664	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るものの左記以外より
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	9,664	①－②
④ 回線数(回線)	5,905,713	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	136	③÷④÷12ヵ月

エ. 年間コストの算定

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(アナログ公衆電話に係るもの)(円/回線・月)	221	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	85	アの⑤より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT～GC伝送路のもの	0	イの⑤より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT～GC伝送路以外のもの	136	ウの⑤より
⑤ 1回線あたりコスト(デジタル公衆電話に係るもの)(円/回線・月)	136	⑥+⑦
⑥ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT～GC伝送路のもの	0	イの⑤より
⑦ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT～GC伝送路以外のもの	136	ウの⑤より
⑧ 回線数(アナログ公衆電話に係るもの)(回線)	35,386	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑨ 回線数(デジタル公衆電話に係るもの)(回線)	16,824	X. 料金設定に使用する回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用する回線数より
⑩ 年間コスト(百万円)	121	①×12ヶ月×⑧+⑤×12ヶ月×⑨

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	10	2024年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	508	2024年度年度実績
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.0619	2024年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のCの(e)のエの⑫を10の(2)の②で除したものに2024年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	113	①×②

(d) 調整額

区分	金額等	備考
① 調整額	18	((a)のエの⑩+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の③

(e)原価

ア. 加入者線収容部

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	5,471	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの加入者線収容部
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	5,471	①－②
④ 回線数(回線)	5,339,756	X.料金設定に使用する回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	85	③÷④÷12ヵ月

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののうち、RT～GC伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	4,207	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るもののRT～GC伝送路に係るもの
② 加入者交換機能の原価への加算額	4,207	①×5/5
③ 上記以外	0	①－②
④ 回線数(回線)	5,905,713	X.料金設定に使用する回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	0	③÷④÷12ヵ月

ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののうち、RT～GC伝送路以外のもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	9,664	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るものの左記以外
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	9,664	①－②
④ 回線数(回線)	5,905,713	X.料金設定に使用する回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	136	③÷④÷12ヵ月

エ. 原価の算定

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(アナログ公衆電話に係るもの)(円/回線・月)	221	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	85	アの⑤より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT～GC伝送路のもの	0	イの⑤より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT～GC伝送路以外のもの	136	ウの⑤より
⑤ 1回線あたりコスト(デジタル公衆電話に係るもの)(円/回線・月)	136	⑥+⑦
⑥ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT～GC伝送路のもの	0	イの⑤より
⑦ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT～GC伝送路以外のもの	136	ウの⑤より
⑧ 回線数(アナログ公衆電話に係るもの)(回線)	35,386	X.料金設定に使用する回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑨ 回線数(デジタル公衆電話に係るもの)(回線)	16,824	X.料金設定に使用する回線数の1.端末回線数等のOCU算定に使用する回線数より
⑩ 年間コスト(百万円)	121	①×12ヶ月×⑧+⑤×12ヶ月×⑨
⑪ 調整額(百万円)	18	(d)の①
⑫ 合計(百万円)	139	⑩+⑪

D. 災害時用公衆電話のアクセス回線コストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

ア. 端末回線コストに係るもの

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,698	Bの(a)のアの①より
② 加算料(円/回線・月)	167	Bの(a)のアの②より
③ 回線数(回線)	37,819	X. 料金設定に使用する回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
④ 年間コスト(百万円)	846	((①+②) × 12ヶ月 × ③)

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののコストに係るもの

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	221	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	85	Cの(a)のエの②より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT～GC伝送路のもの	0	Cの(a)のエの③より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT～GC伝送路以外のもの	136	Cの(a)のエの④より
⑤ 回線数(回線)	37,819	X. 料金設定に使用する回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用する回線数より
⑥ 年間コスト(百万円)	100	①×12ヶ月×⑤

ウ. 年間コストの算定

区分	金額等	備考
① 災害時用公衆電話のアクセス回線コストに係る原価(百万円)	946	アの④+イの⑥

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	304	2024年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千時間)	508	2024年度年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.4514	2024年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のDの(e)の③を10の(2)の②で除したものに2024年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	826	①×②

(d) 調整額

区分	金額等	備考
① 調整額	424	((a)のウの①+(b)の①) × (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率) − (c)の③

(e)原価

区分	金額等	備考
① 年間コスト(百万円)	946	(a)のウの①
② 調整額	424	(d)の①
③ 合計	1,370	①+②

(2)料金の設定

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	9,845	(1)のAの(e)の③+(1)のBの(e)のウの④+(1)のCの(e)のエの⑫+(1)のDの(e)の③
② 通信時間(千時間)	508	2024年度年度実績
③ 料金(円/秒)	5.3833	①÷②×(1+X IV. 料金設定に使用する貸倒率)

< 2-10-1 第1欄に規定する機能に係る加算料 >

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における公衆電話発信機能に係る事業法第110条に規定する負担金の額

			備考
① 2024年度の公衆電話発信機能に係る電気通信番号数 (2024年4月～2024年6月各月末計)	(台)	278,694	①(a) + ①(b)
(a) 下記以外	(台)	165,615	2024年度実績
(b) 特設公衆電話台数	(台)	113,079	2024年度実績
② 合算番号単価 (2024年4月～2024年6月各月末計)	(円)	2	基礎的電気通信役務支援機関の公表値
①' 2024年度の公衆電話発信機能に係る電気通信番号数 (2024年7月～2024年12月各月末計)	(台)	539,952	①'(a) + ①'(b)
(a) 下記以外	(台)	313,285	2024年度実績
(b) 特設公衆電話台数	(台)	226,667	2024年度実績
②' 合算番号単価 (2024年7月～2024年12月各月末計)	(円)	2	基礎的電気通信役務支援機関の公表値
①'' 2024年度の公衆電話発信機能に係る電気通信番号数 (2025年1月～2025年3月各月末計)	(台)	259,930	①''(a) + ①''(b)
(a) 下記以外	(台)	146,170	2024年度実績
(b) 特設公衆電話台数	(台)	113,760	2024年度実績
②'' 合算番号単価 (2025年1月～2025年3月各月末計)	(円)	2	基礎的電気通信役務支援機関の公表値
③ 公衆電話発信機能に係る事業法第110条に規定する負担金の額	(円)	2,157,152	③(a) + ③(b)
(a) (b)以外に係る負担金の額	(円)	1,250,140	①(a) × ② + ①'(a) × ②' + ①''(a) × ②''
(b) 特設公衆電話に係る負担金の額	(円)	907,012	①(b) × ② + ①'(b) × ②' + ①''(b) × ②''

(b) 前々算定期間における調整額

	区分		備考
①	前々算定期間における2-10-1第1欄に規定する機能に係る加算料の調整額	(円)	0 2024年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

	区分		備考
①	前々算定期間における公衆電話発信機能の需要	(千時間)	508 2024年度実績
②	前々算定期間における2-10-1第1欄に規定する機能に係る加算料	(円/秒)	0.00098081 2024年度に適用した加算料
③	前々算定期間における収入	(円)	1,793,705 ①×②

(d) 調整額

	区分		備考
①	調整額	(円)	363,447 (a)の③ + (b)の① - (c)の③

(2) 料金の設定

① 公衆電話発信機能に係る事業法第110条に規定する負担金の額	(円)	2,520,599	(1)の(a)の③ + (1)の(d)の①
② 2024年度の算定対象需要実績	(千時間)	508	2024年度実績
③ 1秒当り料金額	(円/秒)	0.00137828	①/②

11. (削除)

12. 網同期クロック供給機能

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	82,630	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	13,668	
③他人資本費用	97	
④自己資本費用	1,286	
⑤利益対応税	555	
⑥合計	15,606	②+③+④+⑤

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	1,391	2024年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	収入等	備考
①前々算定期間における需要(事業者・年)	316	2024年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/事業者・月)	29,517	2024年度適用網使用料より
③前々算定期間における収入(千円)	9,327	①×②

(d) 調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①調整額	7,670	((1)の(a)の⑥+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の③

(e) 原価 (単位: 千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	82,630	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	13,668	
③他人資本費用	97	
④自己資本費用	1,286	
⑤利益対応税	555	
⑥調整額	7,670	(d)の①より
⑦合計	23,276	②+③+④+⑤+⑥

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
①原価 (千円)	23,276	(1)の(e)の⑦より
②延べ利用事業者数(事業者・年)	316	2024年度実績
③料金(円/事業者・月)	73,656	①÷②×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(参考) 網同期クロック供給機能接続料算定に使用した利用事業者数の内訳

NTT西日本の網同期クロック利用事業者数(2024年度実績)

①NTT西日本がクロック供給料を請求した事業者数 (単位: 事業者)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
他事業者	27	27	27	27	27	27	27	26	26	17	17	17	292
NTT東日本	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
計	28	28	28	28	28	28	28	27	27	18	18	18	304

②NTT西日本自社利用分

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
NTT西日本	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

③NTT西日本の網同期クロック利用事業者計(①+②)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
合計	29	29	29	29	29	29	29	28	28	19	19	19	316

13.その他の機能

A.（削除）

B.回線管理機能

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区分	a ア、イ、ウ、エ 共通的に発生するSO 管理(受付等)、DB管 理等にかかる費用	b イ、ウ、エ 共通的に発生する新 たに回線設置するた めの設備選定等にか かる費用	c アのみにおいて発生 する電話回線に重畳 するための名義確認 等にかかる費用	合計	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,647	247	0	1,893	ア+イ+ウ+エ
ア. ラインシェアリング	26	0	0	26	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ラインシェアリング」
イ. ドライカッパ	347	21	0	367	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ドライカッパ」
ウ. 光ファイバ	1,137	217	0	1,354	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 光ファイバ」
エ. フレキシブルファイバ	137	9	0	146	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 フレキシブルファイバ」

(b)前々算定期間における調整額

区分	ア. ライン シェアリング	イ. ドライカッパ	ウ. 光ファイバ	エ. フレキシブル ファイバ	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	99	95	▲25	0	2024年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	ア. ライン シェアリング	イ. ドライカッパ	ウ. 光ファイバ	エ. フレキシブル ファイバ	備考
①前々算定期間における需要(回線)	5,795	504,480	1,492,325	65,536	Xの1の回線管理運営機能算定に使用する回線数より
②前々算定期間における接続料金(円)	363	68	75	220	2024年度適用網使用料算定根拠の13のBの(2)の③
③前々算定期間における収入(百万円)	25	412	1,343	173	①×②×12ヶ月

(d)調整額

区分	ア. ライン シェアリング	イ. ドライカッパ	ウ. 光ファイバ	エ. フレキシブル ファイバ	備考
①調整額(百万円)	100	50	▲14	▲27	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の③

(e)原価

区分	ア. ライン シェアリング	イ. ドライカッパ	ウ. 光ファイバ	エ. フレキシブル ファイバ	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	26	367	1,354	146	(a)の①について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅶより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	100	50	▲14	▲27	(d)の①
③合計(百万円)	126	417	1,340	119	①+②

(2)料金の設定

・DSL回線管理機能(ア イ以外のもの)

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	126	(e)のアの③
②回線数(回線)	5,795	Xの1の(56)
③料金(円/回線・月)	1,812	①÷②÷12ヶ月×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・DSL回線管理機能(イ 端末回線伝送機能2－1－1第4欄ア(7)欄及びイ(7)欄に係るもの)、IP通信網回線管理機能

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	417	(e)のイの③
②回線数(回線)	504,480	Xの1の(57)
③料金(円/回線・月)	69	①÷②÷12ヶ月×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・光回線設備管理機能、光信号分岐端末回線管理機能、光信号局内回線管理機能

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	1,340	(e)のウの③
②回線数(回線)	1,492,325	Xの1の(58)
③料金(円/回線・月)	75	①÷②÷12ヶ月×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

・特定光信号端末回線管理機能

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	119	(e)のエの③
②回線数(回線)	65,536	Xの1の(59)
③料金(円/回線・月)	151	①÷②÷12ヶ月×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

C. DSL回線故障対応機能

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	3,632	1の(1)のAの⑤試験受付
②回線数(回線)	6,139,636	Xの1の(66)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	49	①÷②÷12ヶ月

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	696	2024年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	6,139,636	Xの1の(66)
②前々算定期間における接続料金(円)	53	2024年度適用網使用料
③前々算定期間における収入(百万円)	3,905	①×②×12ヶ月

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	423	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅣ.料金設定に使用する貸倒率)−(c)の③

(e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	3,632	(a)の①について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	423	dの①
③合計(百万円)	4,055	①+②

(2)料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	4,055	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	6,139,636	Xの1の(66)
③料金(円/回線・月)	55	①÷②÷12ヶ月×(1+XⅣ.料金設定に使用する貸倒率)

D. 光信号局内伝送機能

・通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
料金(円/芯・月)	289	5のBの(2)の通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るものより

・同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
料金(円/㎡・芯・月)	1,585	5のBの(2)の同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るものより

14. 関門系ルータ交換機能

イ 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7欄で接続するもののうちIPoE方式で接続する場合

(7)大阪府内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	530,120	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	94,612	
③他人資本費用	624	
④自己資本費用	942	
⑤利益対応税	466	
⑥合計	96,644	(②+③+④+⑤) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	1,783	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位: 千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	100,056	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 1,629	((a)の⑥+(b)の①) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

(e) 原価 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	565,305	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	101,723	
③他人資本費用	665	
④自己資本費用	1,004	
⑤利益対応税	497	
⑥調整額	▲ 1,629	(d)の①より
⑦合計	102,260	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2) 料金の設定

(単位: 円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	50	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	170,433	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(イ)兵庫県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	324,793	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	54,924	
③他人資本費用	360	
④自己資本費用	544	
⑤利益対応税	269	
⑥合計	56,097	(②+③+④+⑤) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	1,033	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	58,101	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 971	((a)の⑥+ (b)の①) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率) − (c)の①

(e) 原価 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	332,285	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	56,417	
③他人資本費用	369	
④自己資本費用	558	
⑤利益対応税	276	
⑥調整額	▲ 971	(d)の①より
⑦合計	56,649	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	20	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	236,038	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(ウ) 愛知県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	364,183	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	62,886	
③他人資本費用	406	
④自己資本費用	614	
⑤利益対応税	304	
⑥合計	64,210	(②+③+④+⑤) × (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	1,268	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位: 千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	66,575	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 1,097	((a)の⑥+ (b)の①) × (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

(e) 原価 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	374,464	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	64,941	
③他人資本費用	418	
④自己資本費用	632	
⑤利益対応税	313	
⑥調整額	▲ 1,097	(d)の①より
⑦合計	65,207	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率)

(2) 料金の設定

(単位: 円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	28	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	194,068	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(工)広島県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	323,964	
②設備管理運営費	54,757	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	360	
④自己資本費用	543	
⑤利益対応税	269	
⑥合計	55,929	(②+③+④+⑤)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b)前々算定期間における調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	1,104	2024年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入 (単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	58,008	2025年3月末時点の適用料金より

(d)調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 975	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)の①

(e)原価 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	330,874	
②設備管理運営費	56,131	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	368	
④自己資本費用	555	
⑤利益対応税	275	
⑥調整額	▲ 975	(d)の①より
⑦合計	56,354	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	18	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	260,898	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(オ)福岡県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	360,813	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	62,205	
③他人資本費用	403	
④自己資本費用	608	
⑤利益対応税	301	
⑥合計	63,517	(②+③+④+⑤)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b)前々算定期間における調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	1,319	2024年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入 (単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	65,970	2025年3月末時点の適用料金より

(d)調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 1,134	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の①

(e)原価 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	371,072	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	64,256	
③他人資本費用	415	
④自己資本費用	626	
⑤利益対応税	310	
⑥調整額	▲ 1,134	(d)の①より
⑦合計	64,473	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	27	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	198,991	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(カ) 京都府内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	211,540	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	34,877	
③他人資本費用	250	
④自己資本費用	378	
⑤利益対応税	185	
⑥合計	35,690	(②+③+④+⑤) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	307	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位: 千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	36,509	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 512	((a)の⑥+ (b)の①) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

(e) 原価 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	219,032	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	36,369	
③他人資本費用	259	
④自己資本費用	391	
⑤利益対応税	191	
⑥調整額	▲ 512	(d)の①より
⑦合計	36,698	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2) 料金の設定

(単位: 円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	11	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	278,015	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(キ)静岡県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	292,964	
②設備管理運営費	47,007	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	347	①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	524	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	259	
⑥合計	48,137	(②+③+④+⑤)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b)前々算定期間における調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	368	2024年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入 (単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	49,141	2025年3月末時点の適用料金より

(d)調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 636	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の①

(e)原価 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	303,244	
②設備管理運営費	49,063	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	359	①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	542	また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	268	
⑥調整額	▲ 636	(d)の①より
⑦合計	49,598	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	11	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	375,727	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(ウ)岐阜県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	182,960	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	29,101	
③他人資本費用	217	
④自己資本費用	327	
⑤利益対応税	160	
⑥合計	29,805	(②+③+④+⑤)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b)前々算定期間における調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	249	2024年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入 (単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	30,440	2025年3月末時点の適用料金より

(d)調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 386	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の①

(e)原価 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	187,663	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	30,029	
③他人資本費用	222	
④自己資本費用	336	
⑤利益対応税	164	
⑥調整額	▲ 386	(d)の①より
⑦合計	30,365	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	6	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	421,736	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(ケ)三重県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	174,704	
②設備管理運営費	27,432	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	207	
④自己資本費用	313	
⑤利益対応税	153	
⑥合計	28,105	(②+③+④+⑤) × (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	234	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	28,690	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 351	((a)の⑥+ (b)の①) × (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率) − (c)の①

(e) 原価 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	185,755	
②設備管理運営費	29,644	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	220	
④自己資本費用	332	
⑤利益対応税	162	
⑥調整額	▲ 351	(d)の①より
⑦合計	30,007	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率)

(2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	5	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	500,117	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(コ)熊本県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	182,609	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	28,651	
③他人資本費用	216	
④自己資本費用	327	
⑤利益対応税	162	
⑥合計	29,356	(②+③+④+⑤) × (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	248	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位: 千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	29,972	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 368	((a)の⑥+ (b)の①) × (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

(e) 原価 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	187,312	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	29,580	
③他人資本費用	222	
④自己資本費用	335	
⑤利益対応税	166	
⑥調整額	▲ 368	(d)の①より
⑦合計	29,935	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率)

(2) 料金の設定

(単位: 円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	5	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	498,917	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(サ)鹿児島県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	182,676	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	28,665	
③他人資本費用	216	
④自己資本費用	327	
⑤利益対応税	162	
⑥合計	29,370	(②+③+④+⑤) × (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	234	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位: 千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	29,972	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 368	((a)の⑥+ (b)の①) × (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

(e) 原価 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	187,379	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	29,594	
③他人資本費用	222	
④自己資本費用	335	
⑤利益対応税	166	
⑥調整額	▲ 368	(d)の①より
⑦合計	29,949	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率)

(2) 料金の設定

(単位: 円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	5	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	499,150	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(シ)岡山県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	185,113	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	29,157	
③他人資本費用	219	
④自己資本費用	331	
⑤利益対応税	164	
⑥合計	29,871	(②+③+④+⑤)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b)前々算定期間における調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	248	2024年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入 (単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	30,512	2025年3月末時点の適用料金より

(d)調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 393	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の①

(e)原価 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	189,816	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	30,086	
③他人資本費用	225	
④自己資本費用	339	
⑤利益対応税	168	
⑥調整額	▲ 393	(d)の①より
⑦合計	30,425	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	6	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	422,569	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(ス)長崎県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	174,416	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	26,996	
③他人資本費用	207	
④自己資本費用	312	
⑤利益対応税	154	
⑥合計	27,669	(②+③+④+⑤)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b)前々算定期間における調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	234	2024年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入 (単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	28,256	2025年3月末時点の適用料金より

(d)調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 353	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の①

(e)原価 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	179,120	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	27,924	
③他人資本費用	212	
④自己資本費用	321	
⑤利益対応税	159	
⑥調整額	▲ 353	(d)の①より
⑦合計	28,263	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	3	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	785,083	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(セ)山口県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	182,676	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	28,665	
③他人資本費用	216	
④自己資本費用	327	
⑤利益対応税	162	
⑥合計	29,370	(②+③+④+⑤)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b)前々算定期間における調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	234	2024年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入 (単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	29,972	2025年3月末時点の適用料金より

(d)調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 368	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の①

(e)原価 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	187,379	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	29,594	
③他人資本費用	222	
④自己資本費用	335	
⑤利益対応税	166	
⑥調整額	▲ 368	(d)の①より
⑦合計	29,949	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	5	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	499,150	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(ウ) 滋賀県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	176,900	
②設備管理運営費	27,498	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	210	
④自己資本費用	317	
⑤利益対応税	157	
⑥合計	28,182	(②+③+④+⑤) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	234	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位: 千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	28,758	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 342	((a)の⑥+ (b)の①) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

(e) 原価 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	187,951	
②設備管理運営費	29,709	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	223	
④自己資本費用	336	
⑤利益対応税	166	
⑥調整額	▲ 342	(d)の①より
⑦合計	30,092	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2) 料金の設定

(単位: 円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	5	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	501,533	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(タ)石川県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	182,736	
②設備管理運営費	28,677	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	216	①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	327	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	162	
⑥合計	29,382	(②+③+④+⑤)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b)前々算定期間における調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	222	2024年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入 (単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	30,125	2025年3月末時点の適用料金より

(d)調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 521	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の①

(e)原価 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	187,439	
②設備管理運営費	29,606	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	222	①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	335	また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	166	
⑥調整額	▲ 521	(d)の①より
⑦合計	29,808	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	5	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	496,800	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(7) 富山県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,886	
②設備管理運営費	26,484	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	204	
④自己資本費用	308	
⑤利益対応税	152	
⑥合計	27,148	(②+③+④+⑤) × (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	222	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位: 千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	27,690	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 320	((a)の⑥+ (b)の①) × (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

(e) 原価 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	176,590	
②設備管理運営費	27,413	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	209	
④自己資本費用	316	
⑤利益対応税	156	
⑥調整額	▲ 320	(d)の①より
⑦合計	27,774	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率)

(2) 料金の設定

(単位: 円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	2	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	1,157,250	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(ツ) 奈良県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	174,423	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	26,997	
③他人資本費用	207	
④自己資本費用	312	
⑤利益対応税	154	
⑥合計	27,670	(②+③+④+⑤) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	222	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位: 千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	28,223	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 331	((a)の⑥+ (b)の①) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

(e) 原価 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	179,127	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	27,926	
③他人資本費用	212	
④自己資本費用	321	
⑤利益対応税	159	
⑥調整額	▲ 331	(d)の①より
⑦合計	28,287	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2) 料金の設定

(単位: 円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	3	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	785,750	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(7)愛媛県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	174,423	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	26,997	
③他人資本費用	207	
④自己資本費用	312	
⑤利益対応税	154	
⑥合計	27,670	(②+③+④+⑤)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b)前々算定期間における調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	222	2024年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入 (単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	28,223	2025年3月末時点の適用料金より

(d)調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 331	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の①

(e)原価 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	179,127	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	27,926	
③他人資本費用	212	
④自己資本費用	321	
⑤利益対応税	159	
⑥調整額	▲ 331	(d)の①より
⑦合計	28,287	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	3	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	785,750	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(ト) 香川県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,886	
②設備管理運営費	26,484	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	204	
④自己資本費用	308	
⑤利益対応税	152	
⑥合計	27,148	(②+③+④+⑤) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	222	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位: 千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	27,690	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 320	((a)の⑥+ (b)の①) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

(e) 原価 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	179,378	
②設備管理運営費	27,976	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	213	
④自己資本費用	321	
⑤利益対応税	159	
⑥調整額	▲ 320	(d)の①より
⑦合計	28,349	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2) 料金の設定

(単位: 円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	3	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	787,472	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(ナ) 佐賀県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,886	
②設備管理運営費	26,484	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	204	
④自己資本費用	308	
⑤利益対応税	152	
⑥合計	27,148	(②+③+④+⑤) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	222	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位: 千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	27,690	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 320	((a)の⑥+ (b)の①) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

(e) 原価 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	176,590	
②設備管理運営費	27,413	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	209	
④自己資本費用	316	
⑤利益対応税	156	
⑥調整額	▲ 320	(d)の①より
⑦合計	27,774	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2) 料金の設定

(単位: 円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	2	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	1,157,250	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(二) 沖縄県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	176,907	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	27,499	
③他人資本費用	210	
④自己資本費用	317	
⑤利益対応税	157	
⑥合計	28,183	(②+③+④+⑤) × (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	222	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位: 千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	28,746	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 341	((a)の⑥+ (b)の①) × (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

(e) 原価 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	181,611	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	28,428	
③他人資本費用	215	
④自己資本費用	325	
⑤利益対応税	161	
⑥調整額	▲ 341	(d)の①より
⑦合計	28,788	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率)

(2) 料金の設定

(単位: 円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	4	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	599,750	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(ヌ)大分県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,814	
②設備管理運営費	26,496	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	204	①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	308	また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	152	
⑥合計	27,160	(②+③+④+⑤)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b)前々算定期間における調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2024年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入 (単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	27,482	2025年3月末時点の適用料金より

(d)調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 322	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)−(c)の①

(e)原価 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	176,517	
②設備管理運営費	27,425	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
③他人資本費用	209	①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
④自己資本費用	316	また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑤利益対応税	156	
⑥調整額	▲ 322	(d)の①より
⑦合計	27,784	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	2	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	1,157,667	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(ネ)和歌山県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,814	
②設備管理運営費	26,496	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	204	
④自己資本費用	308	
⑤利益対応税	152	
⑥合計	27,160	(②+③+④+⑤)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b)前々算定期間における調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2024年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入 (単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	27,482	2025年3月末時点の適用料金より

(d)調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 322	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の①

(e)原価 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	176,517	
②設備管理運営費	27,425	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	209	
④自己資本費用	316	
⑤利益対応税	156	
⑥調整額	▲ 322	(d)の①より
⑦合計	27,784	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	2	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	1,157,667	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(ノ)宮崎県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,814	
②設備管理運営費	26,496	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	204	
④自己資本費用	308	
⑤利益対応税	152	
⑥合計	27,160	(②+③+④+⑤)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b)前々算定期間における調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2024年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入 (単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	27,482	2025年3月末時点の適用料金より

(d)調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 322	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の①

(e)原価 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	176,517	
②設備管理運営費	27,425	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	209	
④自己資本費用	316	
⑤利益対応税	156	
⑥調整額	▲ 322	(d)の①より
⑦合計	27,784	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	2	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	1,157,667	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(ハ) 福井県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	174,324	
②設備管理運営費	27,004	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	207	
④自己資本費用	312	
⑤利益対応税	154	
⑥合計	27,677	(②+③+④+⑤) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位: 千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	28,010	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 333	((a)の⑥+ (b)の①) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

(e) 原価 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	179,028	
②設備管理運営費	27,932	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	212	
④自己資本費用	320	
⑤利益対応税	158	
⑥調整額	▲ 333	(d)の①より
⑦合計	28,289	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2) 料金の設定

(単位: 円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	3	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	785,806	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(ト)徳島県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	176,528	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	27,427	
③他人資本費用	209	
④自己資本費用	316	
⑤利益対応税	156	
⑥合計	28,108	(②+③+④+⑤)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b)前々算定期間における調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2024年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入 (単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	28,451	2025年3月末時点の適用料金より

(d)調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 343	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の①

(e)原価 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	176,528	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	27,427	
③他人資本費用	209	
④自己資本費用	316	
⑤利益対応税	156	
⑥調整額	▲ 343	(d)の①より
⑦合計	27,765	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	2	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	1,156,875	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(7) 島根県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,814	
②設備管理運営費	26,496	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	204	
④自己資本費用	308	
⑤利益対応税	152	
⑥合計	27,160	(②+③+④+⑤) × (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位: 千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	27,482	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 322	((a)の⑥+ (b)の①) × (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

(e) 原価 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	176,517	
②設備管理運営費	27,425	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	209	
④自己資本費用	316	
⑤利益対応税	156	
⑥調整額	▲ 322	(d)の①より
⑦合計	27,784	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + X IV. 料金設定に使用する貸倒率)

(2) 料金の設定

(単位: 円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	2	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	1,157,667	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(ハ)鳥取県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,814	
②設備管理運営費	26,496	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	204	
④自己資本費用	308	
⑤利益対応税	152	
⑥合計	27,160	(②+③+④+⑤)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b)前々算定期間における調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2024年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入 (単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	27,482	2025年3月末時点の適用料金より

(d)調整額 (単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 322	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)－(c)の①

(e)原価 (単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	176,517	
②設備管理運営費	27,425	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	209	
④自己資本費用	316	
⑤利益対応税	156	
⑥調整額	▲ 322	(d)の①より
⑦合計	27,784	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	2	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	1,157,667	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

(ホ) 高知県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	176,528	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2025年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2024年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	27,427	
③他人資本費用	209	
④自己資本費用	316	
⑤利益対応税	156	
⑥合計	28,108	(②+③+④+⑤) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2024年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入 (単位: 千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	28,451	2025年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額 (単位: 千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 343	((a)の⑥+ (b)の①) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率) - (c)の①

(e) 原価 (単位: 千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	176,528	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2026年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2026年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	27,427	
③他人資本費用	209	
④自己資本費用	316	
⑤利益対応税	156	
⑥調整額	▲ 343	(d)の①より
⑦合計	27,765	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + XⅣ. 料金設定に使用する貸倒率)

(2) 料金の設定

(単位: 円)

区分	料金等	備考
①ポート数(ポート)	2	2026年4月1日時点のポート数
②接続料金(月額)	1,156,875	(1)の(e)⑦÷(2)の①÷12ヶ月

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,330,173 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	13,619 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0058 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

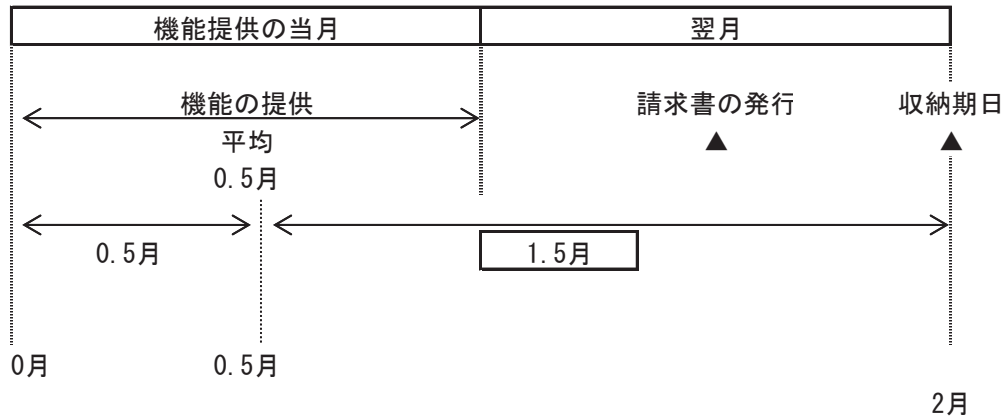
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,659,733 (A)
貯蔵品 (※)	39,576 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0149 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

Ⅳ. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1) より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B／S (2024年度) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)		
電気通信事業 固定資産 2,659,733	有利子負債 947,682 (0.289)	④圧縮後の資本構成比 →	2024年度稼働 電気通信事業固定資産 2,659,733	有利子負債 947,682 (0.339)		↑ 負債 ↓	
	有利子負債以外の負債 761,725 (0.232)			有利子負債以外の負債 389,028 (0.139)			
流動資産等 (繰延税金資産除く) 511,234		②流動資産の 圧縮 ▲372,697	貯蔵品 (月平均) 39,576			↑ 資本 ↓	
繰延税金資産 108,379	自己資本 1,569,938 (0.479)	①流動資産の理論値と 実績の差 138,537-511,234=▲372,697	投資等 15,546	自己資本 1,461,559 (0.522)			
			運転資本 83,415				
計 3,279,345		③自己資本の圧縮 ▲108,379	計 2,798,270	計 2,798,270			

(2) 他人資本比率

他人資本比率 =
$$\frac{(947,682 + 389,028)}{2,798,270} = 0.478$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

有利子負債が負債の合計に占める比率=
$$\frac{947,682}{(947,682 + 389,028)} = 0.709$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合 =
$$1 - \frac{0.709}{0.709} = 0.291$$

(5) 自己資本比率

自己資本比率 =
$$1 - \frac{0.478}{0.478} = 0.522$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2024年度実績とした。

有利子負債に対する利子率 = 0.50%

(単位：%)

年度 区分	2024
他人資本利子率	0.50

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利子相当率 = 0.41%

(単位：%)

年度 区分	2020	2021	2022	2023	2024	平均
他人資本利子率	0.04	0.09	0.30	0.62	1.03	0.41

(注) 国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。

(3) 他人資本利子率

他人資本利子率 = $0.50\% \times 0.709 + 0.41\% \times 0.291 =$ 0.47%

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

VII. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

年度 区分		(単位：％)			
		2022	2023	2024	平均
					3年平均
β 値の適用		○	○	○	—
リスクフリーレート（注1）		0.30	0.62	1.03	—
リスクプレミアム（注2）		8.70	9.10	9.00	—
選択される自己資本利益率	β = 0.566	5.22	5.77	6.12	5.70

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

年度 区分		(単位：％)					
		2020	2021	2022	2023	2024	平均
①リスクプレミアム		—	8.80	8.70	9.10	9.00	—
②リスクフリーレート		—	0.09	0.30	0.62	1.03	—
③主要企業の自己資本利益率（①+②）（注3）		5.04	8.89	9.00	9.72	10.03	8.54

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。（注4）

自己資本利益率 = 5.70%

- (注1) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。
- (注2) リスクプレミアムについては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report（各年3月末版）」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia（計測期間：1952年から各基礎事業年度の3月末）」を使用した。（Copyright © 2025 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。）
- (注3) 2020年度については、NEEDS（日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク）の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所（東京（マザーズを含まない）、名古屋、札幌、福岡）に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業（金融業および外国企業を除く）の全業種平均値（単体指標）を使用した。
- (注4) 接続料規則第12条第3項では「いずれか低い方を上限とした合理的な値」と記載があるが、上限値を採用した理由は下記の通り。
○自己資本利益率については、設備投資に係る調達コストを適正な範囲で賄えるような水準とすることを基本に、事業リスクと安定性を考慮した客観的な指標を用いて設定するものと認識している。
○当社としては、必要な設備を構築してサービス展開を行う自己設置事業者として他の自己設置事業者と激しい設備ベースでの競争を展開する中では、将来の事業リスクについて予測することが困難である以上、設備投資に係る調達コストに見合うリターン、すなわち投資インセンティブが働くような適切なリターンを見込むことが、民間企業として事業運営を安定的に行っていくためには必要であると考え。
○このように「投資インセンティブが働くような適切なリターン」を見込んだ自己資本利益率を設定する上では、「主要企業の自己資本利益率」の水準が一つの客観的な指標となると考えるが、接続料規則において、接続料算定上用いる自己資本利益率が主要企業の平均自己資本利益率をCAPM的手法により圧縮した値を上限値とするとされていることを踏まえると、最低限、上限値を採用することが調達コストを賄うために合理的な判断であると認識している。

VIII. 利益対応税率の算定 (2026年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0097 y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097 y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252 y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.50\% \times 0.709 + 0.41\% \times 0.291} = \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239 y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022 y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239 y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134 y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239 y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231 y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975 y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	
x	$= 0.2975 y$
税引後利益	
z	$= (1-0.2975) y$

VIII. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いる2024年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.35%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.000}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0097 y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097 y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252 y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.50\% \times 0.709 + 0.41\% \times 0.291} = \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239 y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022 y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239 y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134 y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239 y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231 y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975 y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0$$

税引前利益	y
利益対応税	
x	$= 0.2975 y$
税引後利益	
z	$= (1-0.2975) y$

IX. (削除)

X. 料金設定に使用する回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用する回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2024年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注4)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	595	1	1.00	595
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	6,438,306	1	1.00	6,438,306
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	170,332	1	1.03	175,442
(4) 4線式	7,238	2	1.03	14,910
(5) メタルサービス小計	6,616,471	-	-	6,629,253
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	3,477	1	1.00	3,477
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,976,970	1	1.00	2,976,970
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	728,310	1	1.03	750,159
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	0	2	1.00	0
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	2,897	2	1.00	5,794
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,018	2	1.03	4,157
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	3,713,672	-	-	3,740,557
(14) 計 ((5)+(13))	10,330,143	-	-	10,369,810
(13-2)光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)				
	3,713,672	-	1.00	3,718,587

(再掲)施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数

(15) メタルサービス・2線式	997,918
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	483,598
(17) 光サービス	3,712,655
(18) 計 ((15)+(17))	4,710,573

(再掲)メタルサービスの収容形態別回線数

(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	505,720
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	6,123,533
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	6,629,253

(再掲)メタルサービスの回線数内訳

(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	514,342
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	6,114,911
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	6,629,253

・MDF、FTM算定に使用する回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2024年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	595	1	1.00	595
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	6,438,306	1	1.00	6,438,306
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	170,332	1	1.03	175,442
(28) 4線式	7,238	2	1.03	14,910
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	34,390	1	1.00	34,390
(31) メタルサービス小計	6,650,861	-	-	6,663,643
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	3,477	1	1.00	3,477
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,976,970	1	1.00	2,976,970
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	728,310	1	1.03	750,159
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	148	2	1.00	296
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	2,897	2	1.00	5,794
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,018	2	1.03	4,157
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	3,713,820	-	-	3,740,853
(40) 計 ((31)+(39))	10,364,681	-	-	10,404,496
(39-2) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)				
	3,713,820	-	1.00	3,718,883
(再掲)メタルサービスの収容形態別回線数				
(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	505,720
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	6,157,923
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	6,663,643
(再掲)メタルサービスの回線数内訳				
(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	514,342
(45) 追加MDF	-	-	-	34,390
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	6,114,911
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	6,663,643

・OCU算定に使用する回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2024年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	565,958	1	1.00	565,958
(50-1) (再)デジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	16,824	1	1.00	16,824
(50-2) (再)デジタル公衆電話(災害時用公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	3,045	1	1.00	3,045
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	569,003	-	-	569,003

・回線管理運営機能算定に使用する回線数		(単位: 回線)
	2024年度 稼動回線数	
回線管理運営機能対応回線数		
(54) 電話等		5,818,730
(56) ラインシェアリング・相互接続回線		5,795
(57) ドライカッパ・相互接続回線		504,480
(58) 光ファイバ・相互接続回線		1,492,325
(59) 特定光信号端末回線		65,536
(60) 上記以外の回線数		10,247,799
(61) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59)+(60))		18,134,665

・DSL回線故障対応機能算定に使用する回線数		(単位: 回線)
	2024年度 稼動回線数	
故障対応回線数		
(64) メタル設備のみを用いる加入者回線数		6,111,173
(65) DSL回線故障対応機能契約数		28,463
(66) 計 ((64)+(65))		6,139,636

・公衆電話機能算定に使用する回線数		(単位: 回線)
	2024年度 稼動回線数	
公衆電話回線		
(67-1) アナログ公衆電話(下記以外)		35,386
(67-2) アナログ公衆電話(災害時用公衆電話)		37,819
(68-1) デジタル公衆電話(下記以外)		17,380
(68-2) デジタル公衆電話(災害時用公衆電話)		0
(69-1) 計 ((67-1)+(67-2)+(68-1)+(68-2))		90,585
(69-2) (再)公衆電話回線(災害時用公衆除き)((67-1)+(68-1))		52,766
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数		
(70) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)		5,339,756
(71) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)		565,957
(72) 計 ((70)+(71))		5,905,713

・光信号伝送装置(PON)算定に使用する回線数		(単位: 回線)			
		a.	b.	c.	d=a × b × c
		2024年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
光信号伝送装置(PON)					
(92)	1Gbit/sタイプ ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(93)	1Gbit/sタイプ ・タイプ1-2 (注2)	773,290	1	1.00	773,290
(94)	1Gbit/sタイプ ・タイプ2 (注3)	27,262	1	1.03	28,080
(95)	1Gbit/sタイプ 小計	800,552	-	-	801,370

・局外スプリッタ算定に使用する回線数

(単位:回線)

	a. 2024年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(103) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	878	1	1.00	878
(104) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	2,307,303	1	1.00	2,307,303
(105) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	106,647	1	1.03	109,846
(106) 局外スプリッタ(8分岐)小計	2,414,828	-	-	2,418,027

・光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)算定に使用する回線数

(単位:回線)

	a. 2024年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)				
(107) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(108) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ1-2 (注2)	82,088	1	1.00	82,088
(109) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ2 (注3)	153	1	1.03	158
(110) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)小計	82,241	-	-	82,246

・光信号多重分離機能(局内スプリッタ)算定に使用する回線数

(単位:回線)

	a. 2024年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号多重分離機能(局内スプリッタ)				
(119) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(120) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ1-2 (注2)	625,421	1	1.00	625,421
(121) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ2 (注3)	27,241	1	1.03	28,058
(122) 局内スプリッタ(4分岐)小計	652,662	-	-	653,479
(123) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(124) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	2,163	1	1.00	2,163
(125) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	609	1	1.03	627
(126) 局内スプリッタ(8分岐)小計	2,772	-	-	2,790

- (注) 1 タイプ1-1:保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
2 タイプ1-2:保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
3 タイプ2:保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
5 保守換算係数はXⅢの保守換算係数の3.③より。
6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

2. 機能別回線数

機能別回線数は、A. 2024年度のサービス別契約回線数実績にB. 機能ごとの速度換算係数・保守換算係数及び、経回数を乗じて算定した。

※但し、専用加入者線装置モジュールについては、機能ごとの保守換算係数及び、経回数を乗じて算定した。

回線距離については、2024年度のサービス別契約回線延べ距離に機能ごとの速度換算係数及び、保守換算係数を乗じて算定した。

機能別回線数

(単位：回線) (単位：km)

区 分		回線数	回線距離
専用加入者線装置モジュール（SLM）	(1) 一般専用（50bit/s）	8,340	---
	(2) 一般専用（50bit/sを除く）及び、高速デジタル伝送・高速品目（6.0Mbit/sを除くエコノミークラス）	136,366	---
	(3) 高速デジタル伝送・高速品目（6.0Mbit/sエコノミークラス）	2	---
	(4) 高速デジタル伝送・高速品目（エコノミークラスを除く）	169	---
	(5) 主配線盤～専用加入者線装置モジュール	150,258	---
	(6) 専用回線管理運営費対応回線数（契約回線数）	92,842	---
専用加入者線装置モジュール（SLM） ～専用線ノード装置（CNE）伝送路	(7) 一般専用（50bit/s）	8,340	---
	(8) 一般専用（50bit/sを除く）、高速デジタル伝送・高速品目（エコノミークラス6.0Mbit/sを除く）及び、中継伝送専用機能（MA内伝送路）	142,915	---
	(9) 高速デジタル伝送・高速品目（6.0Mbit/sエコノミークラス）	95	---
専用線ノード装置（CNE）	(10) 一般専用（50bit/s）	4,771	---
	(11) 一般専用（50bit/sを除く）及び、高速デジタル伝送・高速品目（1.5, 6.0Mbit/sを除くエコノミークラス）	60,670	---
	(12) 高速デジタル伝送・高速品目（1.5Mbit/sエコノミークラス）	2,184	---
	(13) 高速デジタル伝送・高速品目（6.0Mbit/sエコノミークラス）	95	---
	(14) 高速デジタル伝送・高速品目（エコノミークラスを除く）	1,208	---
専用線ノード装置（CNE）～専用線 ノード装置（CNE）及び、 専用線ノード装置（CNE）～相互 接続点（POI）伝送路	(15) 一般専用（50bit/s）	598	14,575
	(16) 一般専用（50bit/sを除く）、高速デジタル伝送・高速品目（6.0Mbit/sエコノミークラスを除く）及び、中継伝送専用機能（MA間伝送路）	18,785	706,832
	(17) 高速デジタル伝送・高速品目（6.0Mbit/sエコノミークラス）	48	2,433
	(18) 接続装置	51,719	---

A. 2024年度のサービス別契約回線数実績

サービス	品目	グレード	専用線形態		①契約回線数	②MA間回線距離
一般専用	音声伝送		区域内専用	同一収容	11,871	0
				異収容	9,569	0
			分岐回線		34	0
			県内市外専用		833	23,391
			県間・接続専用	区域内	238	0
				区域外	207	7,103
			音楽放送		0	0
				同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
	3. 4kHz		区域内専用	同一収容	20,023	0
				異収容	29,318	0
			分岐回線		18	0
			県内市外専用		3,637	74,073
			県間・接続専用	区域内	386	0
				区域外	355	14,793
			3. 4kHz (S)		102	0
				同一収容	261	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		37	1,361
			県間・接続専用	区域内	16	0
				区域外	20	987
	48kHz		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
			50b/s		6,218	0
				同一収容	3,367	0
				異収容	1	0
			分岐回線		510	11,652
			県内市外専用	区域内	59	0
				区域外	54	2,098
	2400b/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
			4800b/s		0	0
				同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
	9600b/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
			100b/s		0	0
				同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
	200b/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態		①契約回線数	②MA間回線距離
	300b/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
				分岐回線	0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
				同一収容	0	0
			区域内専用	異収容	0	0
				分岐回線	0	0
	1200b/s		県内市外専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
				分岐回線	0	0
			県間・接続専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
				同一収容	0	0
			区域内専用	異収容	0	0
				分岐回線	0	0
	48kb/s		県内市外専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
				分岐回線	0	0
			県間・接続専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	21	0
				区域外	7	329
				同一収容	2	0
			区域内専用	異収容	13	0
				分岐回線	0	0
高速デジタル伝送	64kb/s		県内市外専用	同一収容	2	0
				異収容	13	0
				分岐回線	0	0
			県間・接続専用		2	411
			県間・接続専用	区域内	6	0
				区域外	2	52
				同一収容	0	0
			区域内専用	異収容	0	0
				分岐回線	0	0
	64kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	県内市外専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
				分岐回線	0	0
			県間・接続専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	41	0
				区域外	16	730
				同一収容	75	0
			区域内専用	異収容	159	0
				分岐回線	0	0
	64kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	県内市外専用	同一収容	67	2,019
				異収容	0	0
				分岐回線	0	0
			県間・接続専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
				同一収容	331	0
			区域内専用	異収容	917	0
				分岐回線	0	0
	64kb/s	エコノミー (タイプ2)	県内市外専用	同一収容	601	31,554
				異収容	665	0
				分岐回線	0	0
			県間・接続専用		451	21,534
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
				同一収容	1	0
			区域内専用	異収容	10	0
				分岐回線	0	0
	128kb/s		県内市外専用	同一収容	2	80
				異収容	0	0
				分岐回線	0	0
			県間・接続専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	1	0
				区域外	0	0
				同一収容	0	0
			区域内専用	異収容	0	0
				分岐回線	0	0
	128kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	県内市外専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
				分岐回線	0	0
			県間・接続専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	10	0
				区域外	5	104
				同一収容	34	0
			区域内専用	異収容	79	0
				分岐回線	0	0
	128kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	県内市外専用	同一収容	24	1,097
				異収容	0	0
				分岐回線	0	0
			県間・接続専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
				同一収容	138	0
			区域内専用	異収容	331	0
				分岐回線	0	0
	128kb/s	エコノミー (タイプ2)	県内市外専用	同一収容	119	5,956
				異収容	379	0
				分岐回線	0	0
			県間・接続専用		644	42,848
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
				同一収容	2	0
			区域内専用	異収容	5	0
				分岐回線	0	0
	192kb/s		県内市外専用	同一収容	5	563
				異収容	1	0
				分岐回線	0	0
			県間・接続専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	1	0
				区域外	1	28
				同一収容	2	0
			区域内専用	異収容	5	0
				分岐回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態		①契約回線数	②MA間回線距離
	256kb/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		2	124
	384kb/s		県間・接続専用	区域内	1	0
				区域外	0	0
			区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
	512kb/s		分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
	768kb/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	3	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		2	106
	1Mb/s		県間・接続専用	区域内	2	0
				区域外	1	93
			区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	2	0
	1.5Mb/s		分岐回線		0	0
			県内市外専用		4	630
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
	1.5Mb/s		区域内専用	同一収容	2	0
				異収容	5	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		6	505
	1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)	県間・接続専用	区域内	2	0
				区域外	0	0
			区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
	1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)	分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
	1.5Mb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		2	26
	3Mb/s		県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
			区域内専用	同一収容	5	0
				異収容	25	0
	4.5Mb/s		分岐回線		0	0
			県内市外専用		2	137
			県間・接続専用	区域内	33	0
				区域外	15	236
			区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		2	52
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
			区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	1	0
				区域外	1	467

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	6Mb/s		区域内専用	同一収容	0
				異収容	0
			分岐回線		0
			県内市外専用		0
			県間・接続専用	区域内	0
	6Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)		区域外	0
			区域内専用	同一収容	0
				異収容	0
			分岐回線		0
			県内市外専用		0
	6Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)	県間・接続専用	区域内	0
				区域外	0
			区域内専用	同一収容	0
				異収容	0
			分岐回線		0
	6Mb/s	エコノミー (タイプ2)	県内市外専用		0
			県間・接続専用	区域内	0
				区域外	0
			区域内専用	同一収容	0
				異収容	0
中継伝送機能	24ch		同一通信用建物内		1
			区域内回線		13
			区域外回線		49
	48ch		同一通信用建物内		13
			区域内回線		33
			区域外回線		29
	72ch		同一通信用建物内		9
			区域内回線		34
			区域外回線		42
	96ch		同一通信用建物内		10
			区域内回線		26
			区域外回線		18
	120ch		同一通信用建物内		15
			区域内回線		20
			区域外回線		9
	144ch		同一通信用建物内		9
			区域内回線		15
			区域外回線		1
	168ch		同一通信用建物内		7
			区域内回線		17
			区域外回線		3
	192ch		同一通信用建物内		8
			区域内回線		6
			区域外回線		0
	216ch		同一通信用建物内		5
			区域内回線		6
			区域外回線		1
	240ch		同一通信用建物内		4
			区域内回線		5
			区域外回線		0
	264ch		同一通信用建物内		2
			区域内回線		6
			区域外回線		0
	288ch		同一通信用建物内		3
			区域内回線		1
			区域外回線		0
	312ch		同一通信用建物内		0
			区域内回線		1
			区域外回線		0
	336ch		同一通信用建物内		1
			区域内回線		1
			区域外回線		0
	360ch		同一通信用建物内		0
			区域内回線		3
			区域外回線		0
	384ch		同一通信用建物内		0
			区域内回線		1
			区域外回線		0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	408ch		同一通信用建物内	1	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	432ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
	456ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	480ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	504ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	528ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	552ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	576ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
	600ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
	624ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	648ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	672ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	696ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	720ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	744ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
	768ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	792ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	816ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	840ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	864ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	888ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	912ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	936ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	960ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	984ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	1008ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1032ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1056ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1080ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1104ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1128ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1152ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1176ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1200ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1224ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1248ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1272ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1296ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1320ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1344ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1368ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1392ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1416ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1440ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1464ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1488ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1512ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1536ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1560ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1584ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	1608ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1632ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1656ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1680ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1704ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1728ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1752ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1776ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1800ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1824ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1848ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1872ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1896ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1920ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1944ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1968ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1992ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2016ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2040ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2064ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2088ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2112ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2136ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2160ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2184ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	2208ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2232ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2256ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2280ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2304ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2328ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2352ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2376ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2400ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2424ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2448ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2472ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2496ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2520ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2544ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2568ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2592ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2616ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2640ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2664ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2688ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2712ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2736ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2760ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2784ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	2808ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2832ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2856ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2880ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2904ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2928ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2952ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2976ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3000ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3024ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3048ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3072ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3096ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3120ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3144ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3168ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3192ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3216ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3240ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3264ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3288ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3312ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3336ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3360ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	3408ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3456ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3480ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3528ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3600ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3768ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3792ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3816ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3840ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4008ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4056ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4080ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4128ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4152ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4224ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4560ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4704ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4944ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	5136ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	7464ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

Ｂ．機能ごとの速度換算係数、保守換算係数及び、経由回数

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数					
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)
一般専用	音声伝送		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1.06	1	1				
				異収容	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
			分岐回線		1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		
			県内市外専用		1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1
				区域外	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1
	音楽放送		区域内専用	同一収容	1	1	1		1.06						
				異収容	1	1	1		1.06	2	2	2	1		
			分岐回線		1	1	1		1.06	1	1	1	1		
			県内市外専用		1	1	1		1.06	1	1	1	1		
			県間・接続専用	区域内	1	1	1		1.06						
				区域外	1	1	1		1.06						
	3.4kHz		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1.06	1	1				
				異収容	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
			分岐回線		1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		
			県内市外専用		1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1
				区域外	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1
	3.4kHz(S)		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1.06	1	1				
				異収容	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
			分岐回線		1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		
			県内市外専用		1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1
				区域外	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1
	48kHz		区域内専用	同一収容	12	12	12	12	1.06	2	2	2	1		
				異収容	12	12	12	12	1.06	2	2	2	1		
			分岐回線		12	12	12	12	1.06	1	1	1	1		
			県内市外専用		12	12	12	12	1.06	2	2	2	2	1	
			県間・接続専用	区域内	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1		1
				区域外	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1	1	1
	50b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1.06						
				異収容	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
			分岐回線		1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		
			県内市外専用		1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1
				区域外	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1
	2400b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
				異収容	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
			分岐回線		1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		
			県内市外専用		1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1
				区域外	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1
	4800b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
				異収容	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
			分岐回線		1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		
			県内市外専用		1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1
				区域外	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1
	9600b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
				異収容	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
			分岐回線		1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		
			県内市外専用		1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1
				区域外	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1
	100b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1.06	1	1				
				異収容	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
			分岐回線		1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		
			県内市外専用		1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1
				区域外	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1
	200b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
				異収容	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
			分岐回線		1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		
			県内市外専用		1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1
				区域外	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1
	300b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
				異収容	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
			分岐回線		1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		
			県内市外専用		1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1
				区域外	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1
	1200b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
				異収容	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
			分岐回線		1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		
			県内市外専用		1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1
				区域外	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1
	48kb/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
				異収容	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
			分岐回線		1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		
			県内市外専用		1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1
				区域外	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1

サービス	品目	グレード	専用線形態		③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数								
					M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)			
高速デジタル伝送	64kb/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1					
				異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1					
			分岐回線		1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1					
			県内市外専用		1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1				
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1			
				区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1			
			64kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.00	2	2	2	1			
						異収容	1	1	1	1	1	1.00	2	2	2	1			
					分岐回線		1	1	1	1	1	1.00							
					県内市外専用		1	1	1	1	1	1.00	2	2	2	2	1		
					県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.00	1	1	1	1		1	
						区域外	1	1	1	1	1	1.00	1	1	1	1	1	1	1
	64kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.02	2	2	2	1					
				異収容	1	1	1	1	1	1.02	2	2	2	1					
			分岐回線		1	1	1	1	1	1.02									
			県内市外専用		1	1	1	1	1	1.02	2	2	2	2	1				
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.02	1	1	1	1		1			
				区域外	1	1	1	1	1	1.02	1	1	1	1	1	1	1		
	64kb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1					
				異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1					
			分岐回線		1	1	1	1	1	1.06									
			県内市外専用		1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1				
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		1			
				区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	1		
		128kb/s		区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1				
					異収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1				
				分岐回線		2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1				
				県内市外専用		2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	2	1			
				県間・接続専用	区域内	2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1		1		
					区域外	2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1	1	1	1	
	128kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.00	2	2	2	1					
				異収容	2	2	2	2	2	1.00	2	2	2	1					
			分岐回線		2	2	2	2	2	1.00									
			県内市外専用		2	2	2	2	2	1.00	2	2	2	2	1				
			県間・接続専用	区域内	2	2	2	2	2	1.00	1	1	1	1		1			
				区域外	2	2	2	2	2	1.00	1	1	1	1	1	1	1		
		128kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.02	2	2	2	1				
					異収容	2	2	2	2	2	1.02	2	2	2	1				
				分岐回線		2	2	2	2	2	1.02								
				県内市外専用		2	2	2	2	2	1.02	2	2	2	2	1			
				県間・接続専用	区域内	2	2	2	2	2	1.02	1	1	1	1		1		
					区域外	2	2	2	2	2	1.02	1	1	1	1	1	1	1	
	128kb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1					
				異収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1					
			分岐回線		2	2	2	2	2	1.06									
			県内市外専用		2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	2	1				
			県間・接続専用	区域内	2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1		1			
				区域外	2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1	1	1	1		
		192kb/s		区域内専用	同一収容		3	3	3	3	1.06		2	2	1				
					異収容		3	3	3	3	1.06		2	2	1				
				分岐回線			3	3	3	3	1.06		1	1	1				
				県内市外専用			3	3	3	3	1.06		2	2	2	1			
				県間・接続専用	区域内		3	3	3	3	1.06		1	1	1		1		
					区域外		3	3	3	3	1.06		1	1	1	1	1	1	
	256kb/s		区域内専用	同一収容		4	4	4	4	1.06		2	2	1					
				異収容		4	4	4	4	1.06		2	2	1					
			分岐回線			4	4	4	4	1.06		1	1	1					
			県内市外専用			4	4	4	4	1.06		2	2	2	1				
			県間・接続専用	区域内		4	4	4	4	1.06		1	1	1		1			
				区域外		4	4	4	4	1.06		1	1	1	1	1	1		
384kb/s			区域内専用	同一収容		6	6	6	6	1.06		2	2	1					
				異収容		6	6	6	6	1.06		2	2	1					
			分岐回線			6	6	6	6	1.06		1	1	1					
			県内市外専用			6	6	6	6	1.06		2	2	2	1				
			県間・接続専用	区域内		6	6	6	6	1.06		1	1	1		1			
				区域外		6	6	6	6	1.06		1	1	1	1	1	1		
512kb/s		区域内専用	同一収容		8	8	8	8	1.06		2	2	1						
			異収容		8	8	8	8	1.06		2	2	1						
		分岐回線			8	8	8	8	1.06		1	1	1						
		県内市外専用			8	8	8	8	1.06		2	2	2	1					
		県間・接続専用	区域内		8	8	8	8	1.06		1	1	1		1				
			区域外		8	8	8	8	1.06		1	1	1	1	1	1			
	768kb/s		区域内専用	同一収容		12	12	12	12	1.06		2	2	1					
				異収容		12	12	12	12	1.06		2	2	1					
			分岐回線			12	12	12	12	1.06		1	1	1					
			県内市外専用			12	12	12	12	1.06		2	2	2	1				
			県間・接続専用	区域内		12	12	12	12	1.06		1	1	1		1			
				区域外		12	12	12	12	1.06		1	1	1	1	1	1		
1Mb/s		区域内専用	同一収容		18	18	18	18	1.06		2	2	1						
			異収容		18	18	18	18	1.06		2	2	1						
		分岐回線			18	18	18	18	1.06		1	1	1						
		県内市外専用			18	18	18	18	1.06		2	2	2	1					
		県間・接続専用	区域内		18	18	18	18	1.06		1	1	1		1				
			区域外		18	18	18	18	1.06		1	1	1	1	1	1			

サービス	品目	グレード	専用線形態		③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数					
					M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)
	1.5Mb/s		区域内専用	同一収容		24	24	24	24	1.06		2	2	1		
				異収容		24	24	24	24	1.06		2	2	1		
			分岐回線			24	24	24	24	1.06		1	1	1		
			県内市外専用			24	24	24	24	1.06		2	2	2	1	
			県間・接続専用	区域内		24	24	24	24	1.06		1	1	1		1
				区域外		24	24	24	24	1.06		1	1	1	1	1
			区域内専用	同一収容	24	24	24	24	24	1.00	2	2	2	1		
				異収容	24	24	24	24	24	1.00	2	2	2	1		
	1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1ー1)	区域内専用	同一収容	24	24	24	24	24	1.00	2	2	2	1		
				異収容	24	24	24	24	24	1.00	2	2	2	1		
			分岐回線		24	24	24	24	24	1.00						
			県内市外専用		24	24	24	24	24	1.00	2	2	2	2	1	
			県間・接続専用	区域内	24	24	24	24	24	1.00	1	1	1	1		1
				区域外	24	24	24	24	24	1.00	1	1	1	1	1	1
			区域内専用	同一収容	24	24	24	24	24	1.02	2	2	2	1		
				異収容	24	24	24	24	24	1.02	2	2	2	1		
	1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1ー2)	区域内専用	同一収容	24	24	24	24	24	1.02	2	2	2	1		
				異収容	24	24	24	24	24	1.02						
			分岐回線		24	24	24	24	24	1.02						
			県内市外専用		24	24	24	24	24	1.06	2	2	2	2	1	
	1.5Mb/s	エコノミー (タイプ2)	県間・接続専用	区域内	24	24	24	24	24	1.02	1	1	1	1		1
				区域外	24	24	24	24	24	1.02	1	1	1	1	1	1
			区域内専用	同一収容	24	24	24	24	24	1.06	2	2	2	1		
				異収容	24	24	24	24	24	1.06	2	2	2	1		
	3Mb/s		区域内専用	同一収容		31	31	31	31	1.06		2	2	1		
				異収容		31	31	31	31	1.06		2	2	1		
			分岐回線			31	31	31	31	1.06		1	1	1		
			県内市外専用			31	31	31	31	1.06		2	2	2	1	
			県間・接続専用	区域内		31	31	31	31	1.06		1	1	1		1
				区域外		31	31	31	31	1.06		1	1	1	1	1
			区域内専用	同一収容		38	38	38	38	1.06		2	2	1		
				異収容		38	38	38	38	1.06		2	2	1		
	4.5Mb/s		分岐回線			38	38	38	38	1.06		1	1	1		
			県内市外専用			38	38	38	38	1.06		2	2	2	1	
			県間・接続専用	区域内		38	38	38	38	1.06		1	1	1		1
				区域外		38	38	38	38	1.06		1	1	1	1	1
	6Mb/s		区域内専用	同一収容		45	45	45	45	1.06		2	2	1		
				異収容		45	45	45	45	1.06		2	2	1		
			分岐回線			45	45	45	45	1.06		1	1	1		
			県内市外専用			45	45	45	45	1.06		2	2	2	1	
		県間・接続専用	区域内		45	45	45	45	1.06		1	1	1		1	
			区域外		45	45	45	45	1.06		1	1	1	1	1	
		区域内専用	同一収容		45	45	45	45	1.00		2	2	1			
			異収容		45	45	45	45	1.00		2	2	1			
6Mb/s	エコノミー (タイプ1ー1)	分岐回線			45	45	45	45	1.00							
		県内市外専用			45	45	45	45	1.00		2	2	2	1		
		県間・接続専用	区域内		45	45	45	45	1.00		1	1	1		1	
			区域外		45	45	45	45	1.00		1	1	1	1	1	
6Mb/s	エコノミー (タイプ1ー2)	区域内専用	同一収容		45	45	45	45	1.02		2	2	1			
			異収容		45	45	45	45	1.02		2	2	1			
		分岐回線			45	45	45	45	1.02							
		県内市外専用			45	45	45	45	1.02		2	2	2	1		
6Mb/s	エコノミー (タイプ2)	県間・接続専用	区域内		45	45	45	45	1.02		1	1	1		1	
			区域外		45	45	45	45	1.02		1	1	1	1	1	
		区域内専用	同一収容		45	45	45	45	1.06		2	2	1			
			異収容		45	45	45	45	1.06		2	2	1			
24ch		同一通信用建物内			24		24	24	1.06						1	
		区域内回線			24		24	24	1.06						1	
		区域外回線			24		24	24	1.06					1	1	
		同一通信用建物内			48		48	48	1.06						1	
48ch		区域内回線			48		48	48	1.06						1	
		区域外回線			48		48	48	1.06						1	
		同一通信用建物内			72		72	72	1.06						1	
		区域内回線			72		72	72	1.06						1	
72ch		区域外回線			72		72	72	1.06					1	1	
		同一通信用建物内			96		96	96	1.06						1	
		区域内回線			96		96	96	1.06						1	
		区域外回線			96		96	96	1.06					1	1	
96ch		同一通信用建物内			120		120	120	1.06						1	
		区域内回線			120		120	120	1.06						1	
		区域外回線			120		120	120	1.06					1	1	
		同一通信用建物内			144		144	144	1.06						1	
120ch		区域内回線			144		144	144	1.06						1	
		区域外回線			144		144	144	1.06					1	1	
		同一通信用建物内			168		168	168	1.06						1	
		区域内回線			168		168	168	1.06						1	
144ch		区域外回線			168		168	168	1.06					1	1	
		同一通信用建物内			192		192	192	1.06						1	
		区域内回線			192		192	192	1.06						1	
		区域外回線			192		192	192	1.06					1	1	
168ch		同一通信用建物内			216		216	216	1.06						1	
		区域内回線			216		216	216	1.06						1	
		区域外回線			216		216	216	1.06					1	1	
		同一通信用建物内			240		240	240	1.06						1	
192ch		区域内回線			240		240	240	1.06						1	
		区域外回線			240		240	240	1.06					1	1	
		同一通信用建物内			264		264	264	1.06						1	
		区域内回線			264		264	264	1.06						1	
216ch		区域外回線			264		264	264	1.06					1	1	
		同一通信用建物内			264		264	264	1.06						1	
		区域内回線			264		264	264	1.06						1	
		区域外回線			264		264	264	1.06					1	1	
240ch		同一通信用建物内			264		264	264	1.06						1	
		区域内回線			264		264	264	1.06						1	
		区域外回線			264		264	264	1.06					1	1	
		同一通信用建物内			264		264	264	1.06						1	
264ch		区域内回線			264		264	264	1.06						1	
		区域外回線			264		264	264	1.06					1	1	
		同一通信用建物内			264		264	264	1.06						1	
		区域内回線			264		264	264	1.06						1	

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数					
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I N O I	C N E (接 続 装 置) P O I		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I N O I	C N E (接 続 装 置) P O I
288ch			同一通信用建物内		288		288	288	1.06						1
			区域内回線		288		288	288	1.06			1			1
			区域外回線		288		288	288	1.06			1		1	1
312ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
336ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
360ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1			1
384ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
408ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1			1
432ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
456ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
480ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
504ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
528ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
552ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
576ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
600ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
624ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
648ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
672ch			同一通信用建物内		289		289	289	1.06						1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1			1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1	1
696ch			同一通信用建物内		313		313	313	1.06						1
			区域内回線		313		313	313	1.06			1			1
			区域外回線		313		313	313	1.06			1		1	1
720ch			同一通信用建物内		337		337	337	1.06						1
			区域内回線		337		337	337	1.06			1			1
			区域外回線		337		337	337	1.06			1		1	1
744ch			同一通信用建物内		361		361	361	1.06						1
			区域内回線		361		361	361	1.06			1			1
			区域外回線		361		361	361	1.06			1		1	1
768ch			同一通信用建物内		385		385	385	1.06						1
			区域内回線		385		385	385	1.06			1			1
			区域外回線		385		385	385	1.06			1		1	1
792ch			同一通信用建物内		409		409	409	1.06						1
			区域内回線		409		409	409	1.06			1			1
			区域外回線		409		409	409	1.06			1		1	1
816ch			同一通信用建物内		433		433	433	1.06						1
			区域内回線		433		433	433	1.06			1			1
			区域外回線		433		433	433	1.06			1		1	1
840ch			同一通信用建物内		457		457	457	1.06						1
			区域内回線		457		457	457	1.06			1			1
			区域外回線		457		457	457	1.06			1		1	1
864ch			同一通信用建物内		481		481	481	1.06						1
			区域内回線		481		481	481	1.06			1			1
			区域外回線		481		481	481	1.06			1		1	1
888ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
912ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
936ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
960ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
984ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1

89

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数					
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I E	C N E (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I E	C N E (接 続 装 置)
1704ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
1728ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
1752ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
1776ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
1800ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
1824ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
1848ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
1872ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
1896ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
1920ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
1944ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
1968ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
1992ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
2016ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
2040ch			同一通信用建物内		514		514	514	1.06						1
			区域内回線		514		514	514	1.06			1			1
			区域外回線		514		514	514	1.06			1		1	1
2064ch			同一通信用建物内		538		538	538	1.06						1
			区域内回線		538		538	538	1.06			1			1
			区域外回線		538		538	538	1.06			1		1	1
2088ch			同一通信用建物内		562		562	562	1.06						1
			区域内回線		562		562	562	1.06			1			1
			区域外回線		562		562	562	1.06			1		1	1
2112ch			同一通信用建物内		586		586	586	1.06						1
			区域内回線		586		586	586	1.06			1			1
			区域外回線		586		586	586	1.06			1		1	1
2136ch			同一通信用建物内		610		610	610	1.06						1
			区域内回線		610		610	610	1.06			1			1
			区域外回線		610		610	610	1.06			1		1	1
2160ch			同一通信用建物内		634		634	634	1.06						1
			区域内回線		634		634	634	1.06			1			1
			区域外回線		634		634	634	1.06			1		1	1
2184ch			同一通信用建物内		658		658	658	1.06						1
			区域内回線		658		658	658	1.06			1			1
			区域外回線		658		658	658	1.06			1		1	1
2208ch			同一通信用建物内		682		682	682	1.06						1
			区域内回線		682		682	682	1.06			1			1
			区域外回線		682		682	682	1.06			1		1	1
2232ch			同一通信用建物内		706		706	706	1.06						1
			区域内回線		706		706	706	1.06			1			1
			区域外回線		706		706	706	1.06			1		1	1
2256ch			同一通信用建物内		730		730	730	1.06						1
			区域内回線		730		730	730	1.06			1			1
			区域外回線		730		730	730	1.06			1		1	1
2280ch			同一通信用建物内		754		754	754	1.06						1
			区域内回線		754		754	754	1.06			1			1
			区域外回線		754		754	754	1.06			1		1	1
2304ch			同一通信用建物内		778		778	778	1.06						1
			区域内回線		778		778	778	1.06			1			1
			区域外回線		778		778	778	1.06			1		1	1
2328ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
2352ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
2376ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数					
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I E	C N E (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I E	C N E (接 続 装 置)
	2400ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2424ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2448ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2472ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1		1	1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1			1
	2496ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2520ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2544ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2568ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2592ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2616ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2640ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2664ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2688ch		同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
	2712ch		同一通信用建物内		803		803	803	1.06						1
			区域内回線		803		803	803	1.06			1			1
			区域外回線		803		803	803	1.06			1		1	1
	2736ch		同一通信用建物内		827		827	827	1.06						1
			区域内回線		827		827	827	1.06			1			1
			区域外回線		827		827	827	1.06			1		1	1
	2760ch		同一通信用建物内		851		851	851	1.06						1
			区域内回線		851		851	851	1.06			1			1
			区域外回線		851		851	851	1.06			1		1	1
	2784ch		同一通信用建物内		875		875	875	1.06						1
			区域内回線		875		875	875	1.06			1			1
			区域外回線		875		875	875	1.06			1		1	1
	2808ch		同一通信用建物内		899		899	899	1.06						1
			区域内回線		899		899	899	1.06			1			1
			区域外回線		899		899	899	1.06			1		1	1
	2832ch		同一通信用建物内		923		923	923	1.06						1
			区域内回線		923		923	923	1.06			1			1
			区域外回線		923		923	923	1.06			1		1	1
	2856ch		同一通信用建物内		947		947	947	1.06						1
			区域内回線		947		947	947	1.06			1			1
			区域外回線		947		947	947	1.06			1		1	1
	2880ch		同一通信用建物内		971		971	971	1.06						1
			区域内回線		971		971	971	1.06			1			1
			区域外回線		971		971	971	1.06			1		1	1
	2904ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	2928ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	2952ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	2976ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3000ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3024ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3048ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3072ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3096ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3120ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数					
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E (接 続 装 置) P O I		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E (接 続 装 置) P O I
	3144ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3168ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3192ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3216ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1
	3240ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3264ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3288ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3312ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3336ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3360ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3408ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3456ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3480ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3528ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3600ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3768ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3792ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3816ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3840ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	4008ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	4056ch		同一通信用建物内		1004		1004	1004	1.06						1
			区域内回線		1004		1004	1004	1.06			1			1
			区域外回線		1004		1004	1004	1.06			1		1	1
	4080ch		同一通信用建物内		1028		1028	1028	1.06						1
			区域内回線		1028		1028	1028	1.06			1			1
			区域外回線		1028		1028	1028	1.06			1		1	1
	4128ch		同一通信用建物内		1076		1076	1076	1.06						1
			区域内回線		1076		1076	1076	1.06			1			1
			区域外回線		1076		1076	1076	1.06			1		1	1
	4152ch		同一通信用建物内		1100		1100	1100	1.06						1
			区域内回線		1100		1100	1100	1.06			1			1
			区域外回線		1100		1100	1100	1.06			1		1	1
	4224ch		同一通信用建物内		1172		1172	1172	1.06						1
			区域内回線		1172		1172	1172	1.06			1			1
			区域外回線		1172		1172	1172	1.06			1		1	1
	4560ch		同一通信用建物内		1269		1269	1269	1.06						1
			区域内回線		1269		1269	1269	1.06			1			1
			区域外回線		1269		1269	1269	1.06			1		1	1
	4704ch		同一通信用建物内		1269		1269	1269	1.06						1
			区域内回線		1269		1269	1269	1.06			1			1
			区域外回線		1269		1269	1269	1.06			1		1	1
	4944ch		同一通信用建物内		1470		1470	1470	1.06						1
			区域内回線		1470		1470	1470	1.06			1			1
			区域外回線		1470		1470	1470	1.06			1		1	1
	5136ch		同一通信用建物内		1470		1470	1470	1.06						1
			区域内回線		1470		1470	1470	1.06			1			1
			区域外回線		1470		1470	1470	1.06			1		1	1
	7464ch		同一通信用建物内		1960		1960	1960	1.06						1
			区域内回線		1960		1960	1960	1.06			1			1
			区域外回線		1960		1960	1960	1.06			1		1	1

X I. (削除)

X II. 料金設定に使用する回線比例コストと回線距離比例コストの比率

専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路については、2024年度末の当該設備区分の取得固定資産価額により、以下のとおり算定した。

(百万円)

区分	①回線数に比例する設備	②回線距離に比例する設備	③左記以外の設備	①+②
	伝送・無線機械設備	線路・土木設備	—	
固定資産価額	11,831	16,622	6,141	28,453
比率	0.4158	0.5842	—	1.0000

(注) 接続装置見合いの資産は含んでいない。

XⅢ. 料金設定に使用する保守換算係数

1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1（平日・昼間帯）	0.432
b. タイプ1-2（全日・昼間帯）	0.611
c. タイプ2（全日・全時間帯）	1.000
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳（単位：％）

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.4
b. その他のコストの割合	90.6
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2（全日・昼間帯）	1.02	$(\textcircled{2}a \times \textcircled{1}b + \textcircled{2}b) / (\textcircled{2}a \times \textcircled{1}a + \textcircled{2}b)$
タイプ2（全日・全時間帯）	1.06	$(\textcircled{2}a \times \textcircled{1}c + \textcircled{2}b) / (\textcircled{2}a \times \textcircled{1}a + \textcircled{2}b)$

2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1（平日・昼間帯）	0.936
b. タイプ1-2（全日・昼間帯）	0.944
c. タイプ2（全日・全時間帯）	1.352
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳（単位：％）

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.4
b. その他のコストの割合	92.6
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1（平日・昼間帯）	1.00	$(\textcircled{2}a \times \textcircled{1}a + \textcircled{2}b) / \textcircled{2}c$
タイプ1-2（全日・昼間帯）	1.00	$(\textcircled{2}a \times \textcircled{1}b + \textcircled{2}b) / \textcircled{2}c$
タイプ2（全日・全時間帯）	1.03	$(\textcircled{2}a \times \textcircled{1}c + \textcircled{2}b) / \textcircled{2}c$

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1（平日・昼間帯）	0.936
b. タイプ1-2（全日・昼間帯）	0.944
c. タイプ2（全日・全時間帯）	1.352
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳（単位：％）

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.4
b. その他のコストの割合	92.6
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2（全日・昼間帯）	1.00	$(②a \times ①b + ②b) / (②a \times ①a + ②b)$
タイプ2（全日・全時間帯）	1.03	$(②a \times ①c + ②b) / (②a \times ①a + ②b)$

XIV. 料金設定に使用する貸倒率

(単位：百万円)

	2024年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考 1. 設備区分別の費用明細表より
②接続料	87,187	2024年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メ タ ル 加 入 者 回 線	局外RTに收容 されている 加入者回線 (※)	メタル設備のみ を用いる 加入者回線	(再掲) 試験受付	メ タ ル 主 配 線 盤	局外RTに收容 されている加入 者回線に係る 主配線盤 (※)	メタル設備のみ を用いる加入者 回線に係る主 配線盤
営 業 費	・取得資産額比	0	0	0	0	0	0	0
(再) 貸倒損失	—	0	0	0	0	0	0	0
運 用 費	—	0	0	0	0	0	0	0
施 設 保 全 費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	68,045	2,343	65,701	3,283	1,229	2	1,228
共 通 費	・施設保全費支出額比	2,340	92	2,249	98	364	1	363
管 理 費	・施設保全費、共通費支出額比	4,587	208	4,378	198	441	4	437
試 験 研 究 費	・取得資産額比	886	64	823	0	18	2	16
通 信 設 備 使 用 料	・取得資産額比	9	1	8	1	0	0	0
租 税 公 課	・正味資産額比	12,145	848	11,297	3	355	1	354
減 価 償 却 費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	17,080	1,159	15,920	24	900	15	885
固 定 資 産 除 却 費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	3,717	117	3,600	3	273	1	272
(再) 除 却 損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	583	41	542	0	51	0	51
合 計	—	108,808	4,832	103,976	3,608	3,580	26	3,555

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(単位:百万円)

											(単位:百万円)
資産の項目			主な配賦基準	メタル 加入者 回線	局外RTIに收容 されている 加入者回線 (※)	メタル設備のみ を用いる 加入者回線		メタル主 配線盤	局外RTIに收容 されている加入 者回線に係る 主配線盤 (※)	メタル設備のみ を用いる加入 者回線に係る 主配線盤	
						(再掲) 試験受付					
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	—	0	0	0	0	0	0	0	
	市内機械設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	621	21	600	600	41,078	436	40,642	
		減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	583	19	564	564	40,927	379	40,548	
		正味価額	取得資産額比(線路・土木)	38	1	36	36	151	57	94	
	市外機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	—	0	0	0	0	0	0	0	
	電信機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	—	0	0	0	0	0	0	0	
	電報機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	—	0	0	0	0	0	0	0	
	DDX機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	—	0	0	0	0	0	0	0	
	画像機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	—	0	0	0	0	0	0	0	
	OCN機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	—	0	0	0	0	0	0	0	
	伝送機械設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	1,587	0	1,587	0	0	0	0	
		減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	1,491	0	1,491	0	0	0	0	
		正味価額	取得資産額比(線路・土木)	96	0	96	0	0	0	0	
	無線機械設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	2,056	0	2,056	0	0	0	0	
		減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	1,950	0	1,950	0	0	0	0	
		正味価額	取得資産額比(線路・土木)	107	0	107	0	0	0	0	
	電力設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	2,584	151	2,433	299	3	0	3	
		減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	2,125	125	2,001	246	2	0	2	
		正味価額	取得資産額比(線路・土木)	459	27	432	53	1	0	1	
	電話番号案内設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	—	0	0	0	0	0	0	0	
	総合監視システム	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	687	53	634	0	962	0	962	
		減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	570	44	526	0	799	0	799	
		正味価額	取得資産額比(線路・土木)	116	9	107	0	163	0	163	
空中線設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	218	0	218	0	0	0	0		
	減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	185	0	185	0	0	0	0		
	正味価額	取得資産額比(線路・土木)	33	0	33	0	0	0	0		
通信衛星設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	—	0	0	0	0	0	0	0		
端末設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	—	0	0	0	0	0	0	0		
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	直接賦課・芯線数比	2,422,456	99,379	2,323,077	0	0	0	0	
		減価償却累計額	直接賦課・芯線数比	2,112,917	80,968	2,031,948	0	0	0	0	
		正味価額	直接賦課・芯線数比	309,539	18,411	291,129	0	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	—	0	0	0	0	0	0	0		
	減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	—	0	0	0	0	0	0	0		
土木設備	取得価額	管路ケーブル長比	877,506	68,172	809,334	0	0	0	0		
	減価償却累計額	管路ケーブル長比	743,821	57,786	686,035	0	0	0	0		
	正味価額	管路ケーブル長比	133,685	10,386	123,299	0	0	0	0		
海底線設備	取得価額	直接賦課	4,149	36	4,113	0	0	0	0		
	減価償却累計額	直接賦課	3,935	29	3,907	0	0	0	0		
	正味価額	直接賦課	213	7	206	0	0	0	0		
建物	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	61,707	2,481	59,226	17	64,487	140	64,347		
	減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	48,298	1,942	46,356	13	50,345	109	50,236		
	正味価額	取得資産額比(線路・土木)	13,409	539	12,870	4	14,142	31	14,112		
構築物	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	5,878	236	5,642	2	5,697	12	5,685		
	減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	4,814	193	4,620	1	4,666	10	4,655		
	正味価額	取得資産額比(線路・土木)	1,065	43	1,022	0	1,031	2	1,029		
機械及び装置	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	1,570	67	1,503	0	30	0	30		
	減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	1,247	51	1,196	0	25	0	25		
	正味価額	取得資産額比(線路・土木)	323	15	308	0	5	0	5		
車両及び船舶	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	223	7	217	0	1	0	1		
	減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	194	6	188	0	1	0	1		
	正味価額	取得資産額比(線路・土木)	30	1	29	0	0	0	0		
工具、器具及び備品	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	13,979	613	13,367	4	317	7	309		
	減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	9,621	414	9,207	3	221	5	216		
	正味価額	取得資産額比(線路・土木)	4,358	199	4,159	1	96	3	93		
リース資産	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	2,224	101	2,124	0	1,086	2	1,083		
	減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	294	13	281	0	72	0	72		
	正味価額	取得資産額比(線路・土木)	1,930	87	1,843	0	1,014	2	1,011		
土地	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	7,215	289	6,926	2	6,773	15	6,758		
	減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	取得資産額比(線路・土木)	7,215	289	6,926	2	6,773	15	6,758		
建設仮勘定	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	6,277	404	5,873	2	4	1	4		
	減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	0	0	0	0	0	0	0		
	正味価額	取得資産額比(線路・土木)	6,277	404	5,873	2	4	1	4		
無形固定資産	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	60,993	3,532	57,461	17	1,064	7	1,057		
	減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	50,455	2,933	47,522	14	868	6	862		
	正味価額	取得資産額比(線路・土木)	10,538	599	9,939	3	196	1	195		
合計	取得価額	—	3,471,932	175,541	3,296,391	943	121,502	621	120,881		
	減価償却累計額	—	2,982,501	144,524	2,837,977	841	97,926	509	97,417		
	正味価額	—	489,431	31,017	458,414	102	23,576	112	23,464		

(※) 収容局から局外RTIまでの光信号端末伝送路を含む。

メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル 加入者 回線 のみを用いる	上部区間		下部区間
				(再掲) 土木設備	
営業費	—	0	0	0	0
(再)貸倒損失	—	0	0	0	0
運用費	—	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	65,701	22,379	3,491	43,322
共通費	・施設保全費支出額比	2,249	766	119	1,483
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	4,378	1,491	233	2,887
試験研究費	・取得資産額比	823	255	116	567
通信設備使用料	・取得資産額比	8	0	0	8
租税公課	・正味資産額比	11,297	5,244	3,287	6,053
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	15,920	7,989	5,007	7,932
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	3,600	3,289	2,062	310
(再)除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	542	186	117	356
合計	—	103,976	41,415	14,317	62,562

(別紙4)

メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位: 百万円)

資産の項目			主な配賦基準	メタル設備のみを用いる 加入者回線	上部区間		(再掲) 土木設備	下部区間
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	—		0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	
		正味価額		0	0	0	0	
	市内機械設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	600	291	133	310	
		減価償却累計額		564	273	125	291	
		正味価額		36	18	8	19	
	市外機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	
		減価償却累計額		0	0	0	0	
		正味価額		0	0	0	0	
	電信機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	
		減価償却累計額		0	0	0	0	
		正味価額		0	0	0	0	
	電報機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	
		減価償却累計額		0	0	0	0	
		正味価額		0	0	0	0	
	DDX機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	
		減価償却累計額		0	0	0	0	
		正味価額		0	0	0	0	
	画像機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	
		減価償却累計額		0	0	0	0	
		正味価額		0	0	0	0	
	OCN機械設備	取得価額	—	0	0	0	0	
		減価償却累計額		0	0	0	0	
		正味価額		0	0	0	0	
	伝送機械設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	1,587	0	0	1,587	
		減価償却累計額		1,491	0	0	1,491	
		正味価額		96	0	0	96	
	無線機械設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	2,056	0	0	2,056	
		減価償却累計額		1,950	0	0	1,950	
		正味価額		107	0	0	107	
	電力設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	2,433	108	49	2,325	
		減価償却累計額		2,001	88	40	1,912	
		正味価額		432	19	9	413	
	電話番号案内設備	取得価額	—	0	0	0	0	
		減価償却累計額		0	0	0	0	
		正味価額		0	0	0	0	
	総合監視システム	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	634	629	287	4	
		減価償却累計額		526	523	238	4	
		正味価額		107	107	49	1	
空中線設備		取得資産額比(線路・土木)	218	0	0	218		
		減価償却累計額	185	0	0	185		
		正味価額	33	0	0	33		
通信衛星設備		—	0	0	0	0		
		減価償却累計額	0	0	0	0		
		正味価額	0	0	0	0		
端末設備		—	0	0	0	0		
		減価償却累計額	0	0	0	0		
		正味価額	0	0	0	0		
線路設備	市内線路設備	取得価額	直接賦課・芯線数比	2,323,077	960,558	0	1,362,519	
		減価償却累計額		2,031,948	893,371	0	1,138,578	
		正味価額		291,129	67,188	0	223,941	
市外線路設備		取得価額	—	0	0	0	0	
		減価償却累計額		0	0	0	0	
		正味価額		0	0	0	0	
土木設備		管路ケーブル長比	809,334	809,334	809,334	0		
		減価償却累計額	686,035	686,035	686,035	0		
		正味価額	123,299	123,299	123,299	0		
海底線設備		直接賦課	4,113	4,113	0	0		
		減価償却累計額	3,907	3,907	0	0		
		正味価額	206	206	0	0		
建物		取得資産額比(線路・土木)	59,226	25,588	11,674	33,637		
		減価償却累計額	46,356	20,033	9,139	26,323		
		正味価額	12,870	5,555	2,534	7,315		
構築物		取得資産額比(線路・土木)	5,642	2,486	1,134	3,156		
		減価償却累計額	4,620	2,036	929	2,585		
		正味価額	1,022	450	205	571		
機械及び装置		取得資産額比(線路・土木)	1,503	840	383	663		
		減価償却累計額	1,196	667	304	529		
		正味価額	308	174	79	134		
車両及び船舶		取得資産額比(線路・土木)	217	133	61	83		
		減価償却累計額	188	116	53	72		
		正味価額	29	18	8	11		
工具、器具及び備品		取得資産額比(線路・土木)	13,367	6,452	2,943	6,915		
		減価償却累計額	9,207	4,535	2,069	4,673		
		正味価額	4,159	1,917	875	2,242		
リース資産		取得資産額比(線路・土木)	2,124	755	344	1,369		
		減価償却累計額	281	105	48	176		
		正味価額	1,843	650	296	1,193		
土地		取得資産額比(線路・土木)	6,926	3,080	1,405	3,845		
		減価償却累計額	0	0	0	0		
		正味価額	6,926	3,080	1,405	3,845		
建設仮勘定		取得資産額比(線路・土木)	5,873	2,727	1,244	3,146		
		減価償却累計額	0	0	0	0		
		正味価額	5,873	2,727	1,244	3,146		
無形固定資産		取得資産額比(線路・土木)	57,461	43,657	19,917	13,805		
		減価償却累計額	47,522	36,262	16,543	11,260		
		正味価額	9,939	7,394	3,373	2,544		
合計		—	3,296,391	1,860,751	848,909	1,435,640		
		減価償却累計額	2,837,977	1,647,949	715,524	1,190,028		
		正味価額	458,414	212,802	133,386	245,612		

(別紙5)

中継伝送路に係る設備の費用明細表

(参考1)設備区分別の費用明細表及び(参考5)設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)をもとに算定

(単位:百万円)

費用の項目	主 な 配 賦 基 準	中継伝送路に係る設備			
			土木設備	県間設備	その他
営 業 費	—	0	0	0	0
運 用 費	—	0	0	0	0
施 設 保 全 費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	9,207	453	56	8,698
共 通 費	・支出額比	1,143	35	5	1,103
管 理 費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	2,282	103	13	2,166
試 験 研 究 費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	5,374	522	20	4,832
通 信 設 備 使 用 料	・取得資産額比	2,081	166	1,093	822
租 税 公 課	・正味資産額比	2,380	888	33	1,459
減 価 償 却 費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	17,279	1,038	118	16,123
固 定 資 産 除 却 費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,295	166	9	1,120
(再) 除 却 損	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	189	23	2	164
合 計	—	41,043	3,372	1,348	36,323

※ 費用は(参考1)「設備区分別の費用明細表」における、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、および(参考5)「設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)」における、伝送路の合計。

(別紙6)

中継伝送路に係る設備の固定資産明細表

(参考2)設備区分別固定資産明細表及び(参考6)設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目			主な配賦基準	中継伝送路に係る設備			
				土木設備	県間設備	その他	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0
	市内機械設備	取得価額	直接賦課	2	0	0	2
		減価償却累計額		2	0	0	2
		正味価額		0	0	0	0
	市外機械設備	取得価額	直接賦課	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	直接賦課	240,268	0	934	239,334
		減価償却累計額		168,132	0	463	167,669
		正味価額		72,135	0	471	71,664
	無線機械設備	取得価額	直接賦課	2,018	0	0	2,018
		減価償却累計額		1,831	0	0	1,831
		正味価額		186	0	0	186
	電力設備	取得価額	直接賦課	76,645	0	288	76,357
		減価償却累計額		63,032	0	237	62,795
		正味価額		13,612	0	51	13,561
	電話番号案内設備	取得価額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0
	総合監視システム	取得価額	取得資産額比	651	0	5	646
		減価償却累計額		540	0	4	536
		正味価額		110	0	1	109
空中線設備		取得価額	直接賦課	5,236	0	0	5,236
		減価償却累計額		3,333	0	0	3,333
		正味価額		1,904	0	0	1,904
通信衛星設備		取得価額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0
端末設備		取得価額	—	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		0	0	0	0
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	直接賦課	60,578	0	1,575	59,003
		減価償却累計額		56,705	0	1,473	55,232
		正味価額		3,872	0	102	3,770
市外線路設備	取得価額	直接賦課	12,081	0	326	11,755	
	減価償却累計額		11,710	0	316	11,394	
	正味価額		371	0	10	361	
土木設備		取得価額	直接賦課	103,156	100,357	2,799	0
		減価償却累計額		88,110	85,718	2,392	0
		正味価額		15,047	14,639	408	0
海底線設備		取得価額	直接賦課	6,345	0	181	6,164
		減価償却累計額		5,740	0	164	5,576
		正味価額		606	0	17	589
建物		取得価額	通信用建物に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	130,649	9,012	526	121,111
		減価償却累計額		102,481	7,380	413	94,688
		正味価額		28,168	1,632	113	26,423
構築物		取得価額	取得資産額比	11,257	1,909	46	9,302
		減価償却累計額		9,219	1,564	38	7,617
		正味価額		2,038	345	8	1,685
機械及び装置		取得価額	取得資産額比	260	44	2	214
		減価償却累計額		215	36	1	178
		正味価額		46	8	1	37
車両及び船舶		取得価額	取得資産額比	56	9	0	47
		減価償却累計額		48	8	0	40
		正味価額		7	1	0	6
工具、器具及び備品		取得価額	取得資産額比	6,386	1,083	28	5,275
		減価償却累計額		4,106	696	18	3,392
		正味価額		2,280	387	10	1,883
リース資産		取得価額	取得資産額比	21,268	377	81	20,810
		減価償却累計額		2,940	28	11	2,901
		正味価額		18,329	349	70	17,910
土地		取得価額	通信用土地に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	13,426	322	54	13,050
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		13,426	322	54	13,050
建設仮勘定		取得価額	取得資産額比	1,241	209	11	1,021
		減価償却累計額		0	0	0	0
		正味価額		1,241	209	11	1,021
無形固定資産		取得価額	交換・伝送・線路設備に係るもの:直接賦課 上記以外のもの:取得資産額比	16,696	4,618	145	11,933
		減価償却累計額		14,328	3,864	121	10,343
		正味価額		2,369	754	24	1,591
設備区分毎の固定資産合計		取得価額	—	708,219	117,938	7,001	583,280
		減価償却累計額		532,473	99,293	5,650	427,530
		正味価額		175,746	18,645	1,351	155,750

※資産は(参考2)「設備区分別固定資産明細表」における、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、および(参考6)「設備区分別資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)」における、伝送路の合計。

設備区分別の費用明細表
(【再掲】営業費用)

(参考1-別表①)

(單位：百萬元)

第一種用設備管理部門計	特別第一種増設設備	固定系伝送設備（電式機器等の伝送に係るもの）	回線管理装置	宅記以外	主記線要（電気信号の伝送に係るもの）	主記線要（光信号の伝送に係るもの）	固定系伝送設備（普通）	固定系伝送設備（データ）	固定系伝送設備又は中継系伝送設備（普通）	固定系伝送設備又は中継系伝送設備（データ）	遠くからの入信及びひびき伝送路に於けるもの	中継系伝送設備（普通）	中継系伝送設備（データ）	番号網設備	番号案内サービス	番号案内設備	専用加入専用線設置モジュール	専用加入専用線交換機に於けるもの	専用線ノード設置	専用加入専用線設置モジュール、専用線交換機ノード設置伝送路	専用線ノード設置伝送路又は専用線接続点交換機	折返し通話設備等に於けるもの	二バリエーション（管理）	東西文付箋	網改造料	貸倒損失（管理）	うち光通信設備利用部門計	追加機能及び材料・雑収入除除項目	サービス費	合計						
営業費	14,553	0	14,553	13,696	13,696	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	225,746	0	58,755	166,992	240,239						
(附)賃借損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-80	0	0	-80	-80						
運用費	808	0	808	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,078	0	82	3,996	4,885						
施設保全費	217,222	40,317	167,905	68,348	1,637	66,712	1,229	37,561	148	2,448	25,637	12,890	1,048	3,321	1,670	401	11	138	24	306	5,878	115	569	4,220	261	98	0	3,370	0	126,200	42,469	83,700	0	343,422		
共通費	13,262	2,636	10,617	2,791	430	2,361	363	2,527	100	11	2,123	659	146	261	90	28	1	14	0	10	905	22	43	398	28	6	0	0	204	0	20,827	2,262	8,638	9,937	34,079	
管理費	28,573	5,510	23,063	5,962	1,317	4,645	441	6,415	385	4	3,843	1,357	285	536	188	44	1	26	2	46	1,703	42	71	1,054	57	11	0	395	0	40,543	2,527	14,391	23,625	69,117		
試験研究費	25,519	8,440	16,979	914	0	914	18	4,421	240	23	2,356	2,056	520	1,085	297	21	0	31	0	4	3,740	66	70	1,016	88	7	0	0	267	0	10,046	1,530	2,073	6,442	35,565	
通信設備使用料	4,129	1,511	2,618	15	0	15	0	15	0	0	411	90	850	60	39	4	0	634	106	3	78	0	12	304	19	1	0	0	15	0	1,091	442,391	1,716	388	440,287	446,520
租税公課	46,008	2,842	43,166	12,245	71	12,174	355	21,375	144	132	2,511	543	319	479	112	23	0	36	0	7	1,129	31	40	3,412	132	7	0	0	276	0	15,369	1,275	11,218	2,875	61,377	
減価償却費	113,115	26,859	86,255	17,962	745	17,217	900	31,673	1,472	598	10,188	4,310	1,020	3,051	682	110	2	105	1	63	7,189	138	229	5,719	348	30	0	0	1,284	0	79,400	17,906	52,541	9,033	192,595	
固定資産除却費	17,685	1,824	15,861	3,754	50	3,703	280	4,701	53	1,319	2,235	498	217	256	69	37	1	22	0	15	958	33	45	1,089	129	7	0	0	244	0	15,398	3,638	7,864	3,896	33,082	
(再)除却損	3,325	301	3,024	607	36	571	51	1,363	14	185	285	71	26	37	10	4	0	3	0	12	121	3	6	175	35	1	0	0	40	0	4,707	1,365	2,717	625	8,042	
合計	483,864	99,138	381,725	125,887	18,146	107,741	3,587	108,687	2,542	4,335	49,303	22,403	4,406	9,050	3,148	148	1,248	148	1,006	16	22,217	447	1,079	17,213	1,021	167	0	6,075	0	23,003	980,077	73,344	239,650	667,083	1,460,940	

設備区分別の費用明細表
(【再掲】特別損失)

(参考1-別表②)

(單位：百万円)

	第一種指定設備管理部門計																									合 計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	特定資産（電気機器等の広域に係るもの）	回線管理運営	その他以外	主記帳型（電気機器の広域に係るもの）	固定資産（電器器具の広域に係るもの）	上記帳型（不特定の広域に係るもの）	公衆電話設備	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）		国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）	国県系交換設備（音風）	国県系交換設備（予ーグ）

設備区分別固定資産明細表
(2024年度接續会計をもとに算定)

(参考2)

(単位：百万円)

[illegible]

(参考3)

設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(2024年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門				
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
営 業 費	13,896	0	0	0	13,896
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運 用 費	0	0	0	0	0
施 設 保 全 費	69,871	68,045	190	0	1,637
共 通 費	2,807	2,340	34	0	433
管 理 費	5,958	4,587	55	0	1,317
試 験 研 究 費	914	886	28	0	0
通 信 設 備 使 用 料	15	9	6	0	0
租 税 公 課	12,245	12,145	29	0	71
減 価 償 却 費	17,962	17,080	138	0	745
固 定 資 産 除 却 費	3,802	3,717	35	0	50
(再)除却損	623	583	4	0	36
合 計	127,471	108,808	514	0	18,148

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(2024年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等			指定設備管理部門				
			(端末系伝送路 の伝送に係るもの)	メタル 加入者回線	OCU	その他	回線 管理運営
資産の項目							
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	市内機械設備	取得価額	9,850	621	9,229	0	0
		減価償却累計額	9,787	583	9,203	0	0
		正味価額	64	38	26	0	0
	市外機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
線路設備	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	2,867	1,587	1,280	0	0
		減価償却累計額	2,676	1,491	1,185	0	0
		正味価額	190	96	94	0	0
	無線機械設備	取得価額	2,056	2,056	0	0	0
		減価償却累計額	1,950	1,950	0	0	0
		正味価額	107	107	0	0	0
	電力設備	取得価額	4,189	2,584	1,605	0	0
		減価償却累計額	3,445	2,125	1,320	0	0
		正味価額	744	459	285	0	0
	電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	総合監視システム	取得価額	715	687	28	0	0
		減価償却累計額	594	570	23	0	0
		正味価額	121	116	5	0	0
空中線設備		取得価額	218	218	0	0	0
		減価償却累計額	185	185	0	0	0
		正味価額	33	33	0	0	0
通信衛星設備		取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
端末設備		取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,422,456	2,422,456	0	0	0
		減価償却累計額	2,112,917	2,112,917	0	0	0
		正味価額	309,539	309,539	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
土木設備		取得価額	877,506	877,506	0	0	0
		減価償却累計額	743,821	743,821	0	0	0
		正味価額	133,685	133,685	0	0	0
海底線設備		取得価額	4,149	4,149	0	0	0
		減価償却累計額	3,935	3,935	0	0	0
		正味価額	213	213	0	0	0
建物		取得価額	69,571	61,707	4,252	0	3,612
		減価償却累計額	54,478	48,298	3,340	0	2,840
		正味価額	15,093	13,409	912	0	772
構築物		取得価額	6,660	5,878	360	0	422
		減価償却累計額	5,454	4,814	295	0	345
		正味価額	1,206	1,065	65	0	76
機械及び装置		取得価額	1,819	1,570	10	0	239
		減価償却累計額	1,472	1,247	8	0	217
		正味価額	346	323	1	0	22
車両及び船舶		取得価額	234	223	5	0	6
		減価償却累計額	203	194	4	0	5
		正味価額	31	30	1	0	1
工具、器具及び備品		取得価額	18,206	13,979	132	0	4,095
		減価償却累計額	12,715	9,621	90	0	3,005
		正味価額	5,491	4,358	42	0	1,091
リース資産		取得価額	2,977	2,224	458	0	295
		減価償却累計額	406	294	62	0	50
		正味価額	2,571	1,930	396	0	245
土地		取得価額	8,232	7,215	430	0	587
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	8,232	7,215	430	0	587
建設仮勘定		取得価額	6,286	6,277	8	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	6,286	6,277	8	0	0
無形固定資産		取得価額	74,980	60,993	723	0	13,264
		減価償却累計額	62,069	50,455	639	0	10,975
		正味価額	12,911	10,538	84	0	2,289
合計		取得価額	3,512,971	3,471,932	18,518	0	22,521
		減価償却累計額	3,016,107	2,982,501	16,169	0	17,437
		正味価額	496,864	489,431	2,349	0	5,083

(参考3)

設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(2024年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門			
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	O C U	回線管理運営
営 業 費	13,896	0	0	13,896
(再)貸倒損失	0	0	0	0
運 用 費	0	0	0	0
施 設 保 全 費	68,348	66,522	190	1,637
共 通 費	2,791	2,327	34	430
管 理 費	5,962	4,590	55	1,317
試 験 研 究 費	914	886	28	0
通 信 設 備 使 用 料	15	9	6	0
租 税 公 課	12,245	12,145	29	71
減 価 償 却 費	17,962	17,080	138	745
固 定 資 産 除 却 費	3,754	3,668	35	50
(再)除却損	607	567	4	36
合 計	125,887	107,227	514	18,146

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(2024年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等			指定設備管理部門				
			端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
資産の項目							
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	市内機械設備	取得価額	9,850	621	9,229	0	0
		減価償却累計額	9,787	583	9,203	0	0
		正味価額	64	38	26	0	0
	市外機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	2,867	1,587	1,280	0	0
		減価償却累計額	2,676	1,491	1,185	0	0
		正味価額	190	96	94	0	0
	無線機械設備	取得価額	2,056	2,056	0	0	0
		減価償却累計額	1,950	1,950	0	0	0
		正味価額	107	107	0	0	0
	電力設備	取得価額	4,189	2,584	1,605	0	0
		減価償却累計額	3,445	2,125	1,320	0	0
		正味価額	744	459	285	0	0
	電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	総合監視システム	取得価額	715	687	28	0	0
		減価償却累計額	594	570	23	0	0
		正味価額	121	116	5	0	0
	空中線設備	取得価額	218	218	0	0	0
		減価償却累計額	185	185	0	0	0
		正味価額	33	33	0	0	0
	通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,422,456	2,422,456	0	0	
		減価償却累計額	2,112,917	2,112,917	0	0	
		正味価額	309,539	309,539	0	0	
	市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
土木設備	取得価額	877,506	877,506	0	0	0	
	減価償却累計額	743,821	743,821	0	0	0	
	正味価額	133,685	133,685	0	0	0	
海底線設備	取得価額	4,149	4,149	0	0	0	
	減価償却累計額	3,935	3,935	0	0	0	
	正味価額	213	213	0	0	0	
建物	取得価額	69,571	61,707	4,252	0	3,612	
	減価償却累計額	54,478	48,298	3,340	0	2,840	
	正味価額	15,093	13,409	912	0	772	
構築物	取得価額	6,660	5,878	360	0	422	
	減価償却累計額	5,454	4,814	295	0	345	
	正味価額	1,206	1,065	65	0	76	
機械及び装置	取得価額	1,819	1,570	10	0	239	
	減価償却累計額	1,472	1,247	8	0	217	
	正味価額	346	323	1	0	22	
車両及び船舶	取得価額	234	223	5	0	6	
	減価償却累計額	203	194	4	0	5	
	正味価額	31	30	1	0	1	
工具、器具及び備品	取得価額	18,206	13,979	132	0	4,095	
	減価償却累計額	12,715	9,621	90	0	3,005	
	正味価額	5,491	4,358	42	0	1,091	
リース資産	取得価額	2,977	2,224	458	0	295	
	減価償却累計額	406	294	62	0	50	
	正味価額	2,571	1,930	396	0	245	
土地	取得価額	8,232	7,215	430	0	587	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	8,232	7,215	430	0	587	
建設仮勘定	取得価額	6,286	6,277	8	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	6,286	6,277	8	0	0	
無形固定資産	取得価額	74,980	60,993	723	0	13,264	
	減価償却累計額	62,069	50,455	639	0	10,975	
	正味価額	12,911	10,538	84	0	2,289	
合計	取得価額	3,512,971	3,471,932	18,518	0	22,521	
	減価償却累計額	3,016,107	2,982,501	16,169	0	17,437	
	正味価額	496,864	489,431	2,349	0	5,083	

(参考5)

設備区分別の費用明細表（一般第一種指定設備の内訳）

（参考1）設備区分別の費用明細表をもとに算定

（単位：百万円）

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備																	
	収容ルータ	中継ルータ	県間中継ルータ	ワイヤレス固定電話用収容ルータ	ワイヤレス固定電話用制御等設備	S I Pサーバ	セッションボリダコントローラ	E N U Mサーバ	I P電話用D N Sサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ（S N I）	網終端装置（V P N）	網終端装置（I S P）	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（再）貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	49,341	523	747	204	65	5,338	109	154	39	58	2,738	381	1,770	7,203	10,476	499	12	4,825
共通費	2,646	22	31	10	3	257	1	2	1	3	132	16	74	302	439	21	1	735
管理費	5,508	46	66	21	7	545	3	4	1	6	280	34	157	640	930	44	1	1,461
試験研究費	8,640	56	80	25	8	656	4	5	1	7	337	41	189	770	1,120	53	1	3,769
通信設備使用料	1,511	4	6	2	1	46	0	0	0	0	24	3	13	54	78	4	0	1,171
租税公課	2,842	14	21	6	2	170	1	1	0	2	87	11	49	199	289	14	0	1,582
減価償却費	26,859	269	269	127	45	1,715	49	70	18	14	1,241	119	373	1,834	3,436	169	3	13,208
固定資産除却費	1,816	9	13	4	1	134	1	1	0	1	61	7	37	166	184	14	0	823
（再）除却損	309	2	3	1	0	24	0	0	0	0	11	1	7	39	36	2	0	124
合計	99,162	944	1,233	399	132	8,861	169	239	61	91	4,899	611	2,663	11,167	16,954	819	19	27,575

(参考5-別表①)
設備区分別の費用明細表（一般第一種指定設備の内訳）（【再掲】営業費用）
(参考1-別表①) 設備区分別の費用明細表をもとに算定

設備区分等		一般第一種指定設備																	
費用の項目		収容ルータ	中継ルータ	県間中継ルータ	ワイヤレス固定電話用収容ルータ	ワイヤレス固定電話用制御等設備	S I Pサーバ	セッションポータコントローラ	E N U Mサーバ	I P電話用D N Sサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ（S N I）	網終端装置（V P N）	網終端装置（I S P）	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路
営業費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（再）貸倒損失		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費		49,317	523	747	204	65	5,338	109	154	39	58	2,738	381	1,770	7,203	10,476	499	12	4,802
共通費		2,636	22	31	10	3	256	1	2	1	3	131	16	74	301	437	21	1	734
管理費		5,510	46	66	21	7	545	3	4	1	6	280	34	157	640	931	44	1	1,461
試験研究費		8,640	56	80	25	8	656	4	5	1	7	337	41	189	770	1,120	53	1	3,769
通信設備使用料		1,511	4	6	2	1	46	0	0	0	0	24	3	13	54	78	4	0	1,171
租税公課		2,842	14	21	6	2	170	1	1	0	2	87	11	49	199	289	14	0	1,582
減価償却費		26,859	269	269	127	45	1,715	49	70	18	14	1,241	119	373	1,834	3,436	169	3	13,208
固定資産除却費		1,824	9	13	4	1	135	1	1	0	1	61	7	37	167	186	14	0	825
（再）除却損		301	2	3	1	0	23	0	0	0	0	11	1	7	38	35	2	0	118
合計		99,138	944	1,233	399	132	8,861	169	239	61	91	4,899	611	2,663	11,167	16,954	819	19	27,552

(単位：百万円)

(参考6)

設備区分別固定資産明細表（一般第一種指定設備の内訳）

(参考2) 設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位：百万円)

		設備区分等		一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	県間中継ルータ	ワイヤレス固定電話用収容ルータ	ワイヤレス固定電話用制御等設備	SIPサーバ	セッションボーダコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ（SNI等）	網終端装置（VPN）	網終端装置（ISP）	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	
固定資産の項目																							
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市内機械設備	取得価額	3,775	5	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3,758	0	1	3	4	0	0	1
		減価償却累計額	3,767	5	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3,752	0	1	2	3	0	0	1
	市外機械設備	取得価額	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	334,087	53,367	1,948	2,875	464	165	23,060	134	191	49	251	8,200	1,447	6,927	27,031	40,451	2,440	1,469	46	165,042	
		減価償却累計額	229,404	40,861	1,256	2,268	90	22	17,212	86	94	24	232	3,761	969	6,446	23,773	28,288	1,469	37	102,534		
	無線機械設備	取得価額	104,683	12,506	692	607	374	143	5,847	68	97	25	18	4,439	478	480	3,258	12,164	971	9	62,508		
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電力設備	取得価額	113,253	19,069	688	1,040	158	51	8,087	48	67	17	91	4,269	505	2,513	9,815	14,165	849	16	51,805		
		減価償却累計額	93,142	15,683	566	856	130	42	6,651	39	55	14	75	3,511	415	2,066	8,072	11,650	698	13	42,605		
	電話番号案内設備	取得価額	20,110	3,385	122	185	28	9	1,435	8	12	3	16	758	90	446	1,743	2,515	151	3	9,200		
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合監視システム	取得価額	4,767	1,380	50	75	12	4	586	3	5	1	7	309	37	181	710	1,025	60	1	320			
	減価償却累計額	3,958	1,146	41	62	10	3	487	3	4	1	5	256	30	150	589	851	50	1	266			
空中線設備	取得価額	808	234	8	13	2	1	99	1	1	0	1	52	6	31	120	174	10	0	54			
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	38,920	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,920	
	減価償却累計額	36,413	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,413		
市外線路設備	取得価額	2,507	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,507		
	減価償却累計額	8,008	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,008		
土木設備	取得価額	7,764	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,764		
	減価償却累計額	244	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	244		
海底線設備	取得価額	68,857	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68,857		
	減価償却累計額	58,829	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,829		
建物	取得価額	10,028	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,028		
	減価償却累計額	4,452	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,452		
構築物	取得価額	4,027	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,027		
	減価償却累計額	426	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	426		
機械及び装置	取得価額	193,489	33,017	1,192	1,800	279	90	14,007	82	117	30	158	7,391	875	4,346	16,989	24,523	1,464	28	87,101			
	減価償却累計額	151,621	25,851	933	1,410	219	70	10,967	64	91	23	123	5,787	685	3,403	13,302	19,200	1,146	22	68,323			
構築物	取得価額	41,868	7,166	259	391	61	19	3,040	18	25	6	34	1,604	190	943	3,687	5,322	318	6	18,778			
	減価償却累計額	16,963	2,936	106	160	25	8	1,246	7	10	3	14	657	78	386	1,511	2,181	130	3	7,501			
機械及び装置	取得価額	13,890	2,404	87	131	20	7	1,020	6	8	2	11	538	64	317	1,237	1,786	107	2	6,133			
	減価償却累計額	3,073	532	19	29	5	1	226	1	2	0	3	119	14	70	274	395	23	0	1,358			
車両及び船舶	取得価額	902	232	8	13	2	1	98	1	1	0	1	52	6	30	119	172	10	0	155			
	減価償却累計額	806	211	8	11	2	1	89	1	1	0	1	47	6	28	108	156	9	0	127			
工具、器具及び備品	取得価額	97	21	1	1	0	0	9	0	0	0	0	5	1	3	11	16	1	0	29			
	減価償却累計額	461	135	5	7	1	0	57	0	0	0	1	30	4	18	70	101	6	0	25			
リース資産	取得価額	400	117	4	6	1	0	50	0	0	0	0	1	26	3	15	60	87	5	21			
	減価償却累計額	61	18	1	1	0	0	8	0	0	0	0	4	0	2	9	13	1	0	3			
土地	取得価額	17,404	4,147	150	226	36	12	1,760	10	15	4	20	928	110	545	2,133	3,080	183	4	4,043			
	減価償却累計額	11,592	2,796	101	152	25	8	1,187	7	10	3	13	626	74	367	1,438	2,076	123	2	2,585			
建設仮勘定	取得価額	5,812	1,351	49	74	11	4	573	3	5	1	6	302	36	178	695	1,004	60	1	1,458			
	減価償却累計額	31,848	5,431	197	295	53	17	2,311	14	19	5	26	1,214	144	709	2,788	4,029	233	5	14,360			
無形固定資産	取得価額	4,459	768	28	42	8	3	328	2	3	1	4	172	20	100	394	570	32	1	1,986			
	減価償却累計額	27,389	4,662	169	253	45	14	1,983	12	16	4	22	1,042	124	609	2,394	3,460	201	4	12,374			
伝送路	取得価額	20,411	3,560	129	194	30	10	1,510	9	13	3	17	797	94	469	1,832	2,644	158	3	8,939			
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ゲートウェイスイッチ	取得価額	20,411	3,560	129	194	30	10	1,510	9	13	3	17	797	94	469	1,832	2,644	158	3	8,939			
	減価償却累計額	1,502	212	8	12	2	1	90	1	1	0	1	48	6	28	109	158	10	0	818			
中継イーサネットスイッチ	取得価額	1,502	212	8	12	2	1	90	1	1	0	1	48	6	28	109	158	10	0	818			
	減価償却累計額	143,816	41,718	1,501	2,288	297	95	17,642	666	943	240	200	9,352	1,103	5,540	21,517	31,019	1,913	36	7,746			
ゲートウェイスイッチ	取得価額	132,135	38,641	1,390	2,121	269	86	16,334	501	709	180	185	8,664	1,021	5,136	19,935	28,735	1,759	33	6,416			
	減価償却累計額	3,077	111	167	207	9	9	1,307	165	234	60	15	688	82	403	1,582	2,284	124	3	1,313			
伝送路	取得価額	1,002,915	165,210	5,982	8,985	1,359	453	70,456	975	1,381	352	786	37,005	4,407	21,692	84,627	123,551	7,457	142	468,095			
	減価償却累計額	752,207	128,484	4,4																			

接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

接続会計報告書の設備区分

網使用料算定根拠における明細表の設備区分

第一種指定設備管理部門計		第一種指定設備管理部門計
一般第一種指定設備		一般第一種指定設備
特別第一種指定設備		特別第一種指定設備
端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）		端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）
		回線管理運営
		上記以外
主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）		主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）
端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）		端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）
主配線盤（光信号の伝送に係るもの）		主配線盤（光信号の伝送に係るもの）
公衆電話設備		公衆電話設備
端末系交換設備（主として音声伝送役務の提供に用いられるもの）		端末系交換設備（音声）
端末系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）		端末系交換設備（データ）
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路（主として音声伝送役務の提供に用いられるもの）		端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路（音声）
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）		端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路（データ）
うちルータ及び伝送路により通信の交換及び伝送を行う機能に係るもの		うちルータ及び伝送路により通信の交換及び伝送を行う機能に係るもの
中継系交換設備（主として音声伝送役務の提供に用いられるもの）		中継系交換設備（音声）
中継系交換設備（主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの）		中継系交換設備（データ）
信号網設備		信号網設備
番号案内データベース及び番号案内設備		番号案内データベース
		番号案内設備
専用加入者線装置モジュール		専用加入者線装置モジュール
うち光信号電気信号変換機能に係るもの		うち光信号電気信号変換機能に係るもの
専用線ノード装置		専用線ノード装置
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路		専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路		専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路
折返し通信路設定に係るもの		折返し通信路設定に係るもの
ユニバーサルサービス制度に係る負担金		ユニバ負担金（管理）
東西交付金		東西交付金
網改造料		網改造料
貸倒損失		貸倒損失（管理）
うち光信号中継伝送機能に係るもの		うち光信号中継伝送機能に係るもの
第一種指定設備利用部門計		第一種指定設備利用部門計
指定外電気通信設備		指定外電気通信設備
付加機能使用料、雑収入等控除項目		付加機能使用料、雑収入等控除項目
サービス活動		サービス活動
合計		合計

(参考8)回線設置手続費等の控除額

・以下の収入額について「端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)」に含まれる

「回線管理運営(電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ・フレキシブルファイバ)」の各費目より控除。

・(参考1)設備区分別の費用明細表 及び II. 原価の算定及び料金の設定 1. 端末回線伝送機能の

「回線管理運営」の原価は、上記収入控除後の額である。

(百万円)

費目	回線設置手続費(※)	基本工事費	合計
電話等	40	129	169
ラインシェアリング	0	0	0
ドライカッパ	0	7	7
光ファイバ	118	269	387
フレキシブルファイバ	0	0	0

(※)電話の契約料等を含む